

地域の未来を取り戻す日まで

共に生きる



東日本大震災・原子力災害から 10 年の歩み

震災・原発事故10年に寄せて

今からちょうど10年前、東日本大震災と原子力災害により、私たちのふるさと福島“Fukushima”は世界中に知られることとなりました。不安や怒り、諦め、その中にある微かな希望を抱きながら、「10年後、この地はどのようなのだろうか」「10年後、自分はどこで何を生きているのだろうか」と、人々は思いを馳せました。

そしてまさに今、その10年後の姿が現前のものとなりました。浜通りの被災地の風景は一変し、その細部に至るまで人々のたくましい生き様を見出すことができます。

「復興」は「世直し」の意味を含みます。この10年間で定着した言葉に「レジリエンス」が挙げられますが、これは「復元力」でもあり「反発力」、すなわち元に戻るに留まらず、以前よりもよくすることという意味があります。実際、私たちはこの10年間で、否応なしに新しいものの見方を身につけてきました。

よく言われるように、震災は社会の変化を加速させました。被災地のみならず福島県全体を襲った被害は、純粋に震災と原発事故由来のものだけではなく、本来地域社会の中に埋もれていた問題が露呈したものと言えるでしょう。地域経済やコミュニティの存続をかけた闘いは、過去の負の遺産も大きく影響しています。人口減少や超少子高齢化社会の到来は、あらゆる物事に影を落としています。

福島大学は、発災直後に「うつくしまふくしま未来支援センター」を設置して、被災地の支援を多面的に行ってきました。「環境放射能研究所」も創設し、地域に生きる人々の不安を少しでも解消しようと努力してきました。そして、新たに「食農学類」を設置し、福島県の基幹産業である農業の再生に乗り出しました。福島大学の復興支援の歩みは、これからまだまだ続きます。過去の課題を掘り起こし、目の前の課題に果敢に取り組み、地域の未来を取り戻す取り組みを強化してまいります。

令和3年3月11日

福島大学長 **三浦 浩喜**



東日本大震災・原子力災害から10年の歩み

CONTENTS

02	福島大学 震災10年目のフレーズ【1】 特別鼎談 「変化と向き合ってきた10年。 その中にこそ、成長の道筋がある。」 三浦 浩喜（福島大学長） 山川 充夫（FURE 初代センター長） 遠藤 雄幸（川内村長）
07	東日本大震災・原子力災害 福島大学の被災状況
09	東日本大震災・原子力災害後の福島大学活動記録
13	福島大学 震災10年目のフレーズ【2】 うつくしまふくしま未来支援センター長 菊地 芳朗（行政政策学類 教授）
15	FURE 企画・コーディネート部門 部門長 山口 克彦（共生システム理工学類 教授） 相双地域支援サテライト長 仲井 康通（FURE 特任教授）
17	FURE こども支援部門 部門長 中村 恵子（人間発達文化学類 教授） 本多 環（FURE 特任教授） 関根 文恵（FURE 特任研究員）
19	FURE 地域復興支援部門 部門長 吉田 樹（経済経営学類 准教授）
21	福島大学 震災10年目のフレーズ【3】 環境放射能研究所長 難波 謙二（共生システム理工学類 教授） 和田 敏裕（環境放射能研究所 准教授） マーク・ジェレズニヤク（環境放射能研究所 特任教授）
25	福島大学 震災10年目のフレーズ【4】 食農学類 教授 小山 良太 食農学類 准教授 石井 秀樹
29	福島大学 震災10年目のフレーズ【5】 教育推進機構 特任准教授 前川 直哉
31	福島大学 震災10年目のフレーズ【6】 人間発達文化学類 教授 初澤 敏生
33	福島大学 震災10年目のフレーズ【7】 共生システム理工学類 教授 高貝 慶隆
35	福島大学 震災10年目のフレーズ【8】 国際交流センター 講師 マクマイケル・ウィリアム
37	福島大学 震災10年目のフレーズ【9】 行政政策学類 教授 鈴木 典夫 災害ボランティアセンター 竹内 瑛祐(10期) 吉田 小花(6・7期) ゼネラルマネージャー 神 貴大(2・3期)
41	福島大学 震災10年目のフレーズ【10】 地方創生イノベーションスクール2030 福島チーム運営事務局長 七島 貴幸 地方創生イノベーションスクール2030 福島チーム学生サポーター 本多 美久（行政政策学類 1年） 地方創生イノベーションスクール2030 サポーター OECD 東北スクール OG 椎名 紬（経済経営学類 卒）
43	東日本大震災 福島大学の記憶
45	福島大学基金へのご支援のお願い
46	復興を見守る樹木の成長 編集後記

変化と向き合ってきた10年。 その中にこそ、成長の道筋がある。

共に生きる
福島大学
震災10年目のフレーズ

【1】



東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から間もなく丸10年となります。節目を迎えるにあたり、福島大学にゆかりの深い本学名誉教授である山川充夫氏、本学OBでもある福島県川内村の遠藤雄幸村長に、三浦浩喜学長を交え鼎談の場を設けました。鼎談では、発災からこれまでを振り返るとともに、10年を踏まえた福島大学のこれからの人材育成について、お話しいただきました。（文中以下、敬称略）

若者が社会を変えた

三浦（座長） 早速ですが、この10年を振り返るところからスタートしたいと思います。私は、10年前の3月11日には出張で愛媛県におりまして、震災の揺れすら経験していません。3日かけて大学に戻ると、大学の建物自体、それほどダメージはありませんでしたが、状況はひっ迫しており、原発事故の安全性の評価をめぐる大学内で様々な議論がありました。その頃私は評議員でしたので、对学生、対

教職員、对被災者の、数限りない議論に明け暮れました。4月中旬になるとようやくガソリンが手に入るようになったことで、大学の外の様子が少しずつ分かるようになり、学類としてなんとかしたいと、「子ども支援ボランティア」を始めました。私の担当は郡山市のビッグパレットふくしまの避難所で、毎週2、3回、学生たちと一緒に子どもの学習支援を行いました。本日の鼎談には、川内村の遠藤村長にもお



profile
三浦 浩喜 福島大学長

福島大学大学院教育学研究科修了。中学校教諭、福島大学教授を経て現職。東日本大震災では子ども支援ボランティアを統括。OECD東北スクールプロジェクト統括責任者（2012年～2014年）。



profile
山川 充夫 福島大学名誉教授

うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）の初代センター長（2011年7月～2013年3月）。初期の震災対応に取り組み、FUREの土台を築いた。震災に関する著書や提言多数。



profile
遠藤 雄幸 川内村長

福島大学教育学部卒。川内村村長現在5期目。東日本大震災時には、原発事故で多くの住民が避難した富岡町、浪江町、大熊町など8町村で構成する福島県双葉地方町村会の会長を務めた。

越しいただいておりますが、当時ビッグパレットふくしまには、全村、全町避難を余儀なくされた川内村や富岡町の方々が避難されていまして。

遠藤 ビッグパレットふくしまの敷地内に仮役場も開設してました。

三浦 ビッグパレットでの子ども支援ボランティアは、被災者のニーズに応える形でレパトリーを広げ、遊びも含めた活動になりました。何がどうなるのか分からない混沌とした状況下でも、学生たちは大人の皆さんとも仲良くなり、子どもたちの状況を的確に把握しながら活動している姿はとても頼もしく、そして誇らしく思いました。

震災後2年目には、文部科学省と大きなパイプができ、OECD（経済協力開発機構）の「東北の魅力をフランスのパリから発信する」というミッションより、被災地の子どもたちを地域復興支援の担い手として育てる国際プロジェクト「OECD東北スクール」に関わるようになりました。さらに、当プロジェクトの統括責任者として、2年半の間、職業が変わるくらいの忙しさで、夜中の12時過ぎまで研究室に残ってパリや文部科学省、被災地の自治体とやり取りを続

けました。そして、2014（平成26）年の夏、パリで「東北復興祭（環WA）in PARIS」を開催し、東北の高校生84名とで若者の力を世界に発信しました。無事イベントが終わり、その数カ月後にEUでの福島輸入規制が解除されました。ある新聞記

原子力災害を学術観点から考察。提言をしながら歩んだ10年

山川 私は、1980（昭和55）年に福島大学経済学部地域経済論担当助教授として着任しました。

その後、理事・副学長なども務め、定年まであと2年と思っていた矢先に、東日本大震災・原発事故災害に遭遇しました。大震災と原発事故から1カ月後、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を支援する「うつくしまふくしま未来支援センター」、通称FURE（フレ）の立ち上げが決まり、当時の入野学長からの要請を受け、2年間、センター長としてその立ち上げに関わりました。そのなかで、より被災現場に近づくという考えから、双葉郡川内村と南相馬市にサテライトの設置を決めました。川内村にサテライトが設置できたのは、遠藤村長の積極的なご理解によるものでした。確か、当時、川内村では長崎大学が放射線量の測定を

事に、その要因を、福島県知事のトップセールスと、福島の高校生がパリから情報発信したからだと書いてくれた方がいました。若者が懸命にやれば社会を変えられることができるんだということを実感しました。

していたんですよね。

遠藤 はい。そうです。

山川 定年退職後には日本学術会議の会員に選出され、主たる活動拠点は変わりましたが、学術の面から東日本大震災と原子力災害について貢献しようと、日本学術会議が発出する諸提言に関わることになりました。同時に「東日本大震災を契機とする震災復興学の確立」をテーマとする研究プログラムが、科学研究費基盤研究（S）として採択されました。これはFUREに採用された15名の専任教員を研究メンバーとし、放射能測定、避難者インタビュー、被災地の復興計画支援などを実施しました。

の調査研究の成果は「福島復興学」として公刊しました。その後も後継プログラムの「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル構築」が基盤研究（A）に採択され、調査研究を進め、この2月末には「震災復興学Ⅱ」として発刊されます。私の歩んできた10年間は、遭遇した東日本大震災・原子力災害と、そこからの被災者の生活再建と被災地の復興の問題を学術の観点から考察し、様々な提言を発出してきた10年でもありました。



東北復興祭（環WA）in PARISの会場風景

チエルノブイリと福島原発事故は 似て非なるもの

遠藤 先ほど山川先生がおっしゃった通り、川内村にFUREのサテライトが設置されると、3名の職員の方が常駐するようになり、主に線量の測定、復興ビジョン策定にも具体的に関わっていただきます。そうしたご支援もありまして現在、81%の村民が戻ってきています。少しずつですが、当たり前の日常を取り戻しつつあるところと見えます。しかしながら、まだ2割の方が「避難」というより「移住」ですね。村外で新しい生活を始めています。避難をしている2割の方の内訳をみると、その中の6割近くが子育て世帯です。今、とても心配しているのは、川内村に住所があっても川内村の学校で学んだことがない子どもたちのことです。こうした場



合、子どもたちの故郷ってどこになつてしまうのか。アイデンティティと故郷は密接に関わってくると思うので、どう故郷を伝えていったらいいのか危惧しています。10年前を振り返ると、原発事故なんて起きないというか、起こるはずがないと私たちは、刷り込まれていましたから。あの日、「2、3日くらい避難させてほしい」と、富岡町の町長から電話があったとき、私自身も「まあ、すぐ収まるだろう」という気持ちでした。しかし、現実とは違いました。事故が起きて放射性物質が降り注いでしまったわけですから。

川内村は、風向きなど運がよく、比較的線量が低かったのですが、なんとか戻れる可能性を自分たちの手で広げていけないかと思ひ、2011(平成23)年6月には、準備を進めていきました。そのひとつが、当時、福島大学副学長だった清水先生からのお誘いでした。「チエルノブイリに行かないか」と、お声がけいただいたのです。避難をして少し落ち着いた4月頃、何とかしてチエルノブイリに行けないものかと考えていた中で、本当にすごいタイミングでした。実際、行ってみるとやはりチエルノブイリは、福島とは似て非なるものでした。規模もそうですし、飛散した化学物質も違うんです。仮設住宅の入居が始まると高齢の方々から、「村長、俺らの最期は自分の家だからね」という声をたくさん聞いたできました。関東圏に避難した当時中学生の女の子から「早く戻りたいです。村長さん何とかしてください」という手紙もいただきました。そうした思いに背中を押されて、10月くらいから戻るための住民懇談会を始めました。しかし、懇談会を開くほどに、期限を切つて一緒に戻るといふのは難しいと感じるようになっていきました。そこで、戻りたい人から戻ろうという宣言をしました。しかし、村に戻るといふことは、補償や賠償といった問題をスタートさせるということですから、ここが非常に悩ましかったです。生活していくために必要な補償や賠償が後付けだったので、住民の皆さんも判断に悩まれました。当時の私の判断についても、いろいろなことを言われました。バッシングみたいなものもありました。しかし、今こうして8割の人たちが戻ってきていることを考えると、やはり最大の敵は、時間だったと思います。時間が経てば経つほど、戻らないことを選ぶようになります。やはりあのとき、帰るといふ判断をしてよかったと思っています。

サテライト職員が村内を歩く姿に 励まされた帰還者

三浦 帰還とFUREのサテライトについては、何か感じておられることはありますか？

遠藤 村に常駐しているサテライト職員の方が線量調査などで村内を歩いたり、復興ビジョンを現場職員と共に計画したりする姿を村の人たちが見ると「俺ら大丈夫なんだなあ」という安心感につながったでしょうし、励まされた部分もあったと思います。

三浦 川内村の皆様には、福島大学が震災の後に立ち上げた地域実践特修プログラムのフィールドワーク「むらの大学」でもお世話になっていきます。履修した学生たちは、被災地に足を運んで自分たちの視点で課題を見つけ、解決するための手立てを考え抜くということに果敢にチャレンジしています。

現在の大学1年生は震災時小学2年生です。福島県外出身の学生と県内出身の学生を比べても、震災や原発事故の知識はほとんど変わりないことが明らかになっています。「被災地」「被災者」という先入観で見えてしまいがちですが、学生たちは現地で、元氣

に、楽しく暮らしている村民の姿を見て希望や勇気をもらっています。そこで震災や原発事故に対する学生のまなざしが大きく変わっていきます。年間を通して現地に足を運びながら、地域の皆さんと互いに励まし合う関係が、毎年構築できているように思います。

震災からまもなく10年になろうとする今、福島大学では教員の3分の1が入れ替わり、職員はさらに多く入れ替わっています。震災をどう伝えていくのかということも、課題のひとつだと思っています。福島大学では、2019(令和元)年9月11日に震災・復興展示コーナー「東日本大震災 福島大学の記憶」を附属図書館に開設しました。震災直後に学内に設けられた避難所の活動を皮



切りに、先ほどの子ども支援ボランティア、その後の災害ボランティアセンターの活動など、テーマごとに開催しています。また、2019（令和元）年より感染拡大している新型コロナウイルス感染症の対策として、展示コーナーの様子をインターネット上で公開するなど工夫して伝えています。

遠藤 これまでの活動を振り返って学ぶことは、私も重要だと思っています。震災と原発事故は、未来永劫に伝えていかなければなりませんし、どう伝えていくかも重要だと思っています。なぜかという、相手に正確に伝えたいと思っても、誤って伝わってしまふことがこれまで多々あります。

三浦 これからは、震災と原発事故からの10年を踏まえた福島大学の人材育成についてお聞きしたいと思います。その前に先ほど、ビッグパレットふくしまの避難所で行っていた子ども支援ボランティアの話でしたが、今も忘れられないことがあるので、その話を先にさせてください。子どもたちの集まる時間、場所を事前に聞いて、避難所に出かけたの

た。現在も新型コロナウイルス感染症の情報にかなり翻弄されていますよね。何が正しいのか、リテラシーを身に付けていくしかないと思います。これまでの歴史の中で明確に示されているものがあるにも関わらず、「知らない」と言うだけで否定していいのか。同様に、明らかに研究され、分析もされているデータを「知らない」と

言うことだけで否定していいのか。私たちは自らの手で、様々な情報を集めて備えておくべきではないでしょうか。震災から10年を目前にして、やはり情報は、命そのものだと思います。そういった大切なものを未来に伝えていく、「つないでいく」という作業に手を抜いてはいけないと思います。

時代は、自分で考え抜き解を導き出す力を持つ人材を必要としている

ですが、到着すると誰もいません。周囲の人に聞いても何がどうなっているのかよく分からない。そのとき、気づいたのです。そもそもこの事前情報は誰からのものなのか。みんな大変な状況なのに、外から来るボランティアのために子どもを集めてくれる人など果たしているのか。結局、私たちは自分たちで子どもたちを集めることから考えるべきだったのです。コ



ビッグパレットでの子ども支援ボランティア活動の様子



ロナ禍でもそうですが、既存の情報や常識が通用しなくなってきました。自分の力で考え、解を導き出す教育をどのように作っていくか、今ここが問われているように思います。「当たり前」が通用しない社会をどこよりも先に経験したのが、まさにここ福島です。学問的な基礎をしっかりと身に付けさせつつ、自治体、企業など大学の外が抱えている課題を、地域の皆さんと共に考えられる人材を育てていかなければならないと思っています。現在、プロジェクト型の教育を学士課程、修士課程まで拡大していくことも含めて、議論を進めているところです。

「むらの大学」に代表される現場主義が、本学の教育力を高めていく

山川 私の専門は経済地理学で、いわゆるフィールドワークを重視しています。学生を現地に連れて行くということをずっと大切にしてきました。たとえば、津波被災地の茫漠とした心の風景をインターネットや動画で伝えるのは難しいのです。かすかな風音もそうですし、被災地特有の匂いもあります。ですから、目だけではなく、すべての心身で感じることで、学生たちの考え方はかなり変わります。「むらの大学」に代表されるような現場主義が、福島大学の教育力



むらの大学でのフィールドワークの様子

を高めていくと思います。もうひとつは、原発事故を学術的な観点からどう考察するかですが、「福島で考える」ことが重要だと思っています。その場で繰り返し問いかね議論することで、その解はなるべくところに落ち着きます。これまではスピード感重視ということで、議論を重ねるとか、手間暇のかかる現場に行くという過程がかなり省かれていたのではないかと思います。東日本大震災、特に原発事故災害は、今後の学術や教育のあり方に重要な問いかけをしています。

ひと昔前の小学校では、郷土についての学習時間をしっかりと設けていました。それがいつの間にか地域からかけ離れてしまいました。今度の新しい学習指導要領には「もつと現場に」ということで、特に災害から身を守り、被害を最小限にするという「防災・減災」という学習がひとつの柱になっています。そのため地域の人たちが話を聞いてまとめることなどが重視されています。小学校の段階から中学校・高等学校として確立してきています。それでは大学で一体、何をどのように学ぶのか、こうしたことが大学教育のあ



り方として問われることになりま
す。福島大学には、震災と原発事
故後から積み重ねてきた「復興支
援知」が知的財産としてあります。
これらが実践の場でどう結実して
いくか、期待しながら見守り続け
たいと思っています。

遠藤 私たちも大学に期待を寄せ
ています。大学は社会の登竜門で
す。社会や地域が求めるような人
材を輩出していくことが必要だと
思っています。特に福島は課題先
進県でもあります。たとえば原発
事故からどう立ち直っていくかと
いうのも渦中で、新たな産業をど
う育成していくかなども課題です。
中山間地域の急激な人口減少、少
子化問題もあります。もうひとつ
は、川内村もそうですが、一度膨
らんだ経済がいま急激にしばも
うとしていきます。復興が進んだ後の
反動減の課題もあります。それら
を解決していく人材が必要です。
解決の過程で新たな仕事や産業が
生まれてくる可能性も十分にあり

得るので、山川先生がおっしゃっ
たように現場にこそ課題があり、
そこに答えもあるように思います。
聞いて、見て、触って、感じるな
かで、自分なりに答えを見つけて
自分なりに解決する。福島大学に
は、そうした人材の育成を期待し
ています。

もうひとつは、変わることにより
病にならないでほしいということ
です。混沌は自分自身が変わる
チャンスでもあります。積極的に
アプローチしていったほうがいいで
すね。私自身は、変わることに関し
て3つのことを心がけています。

創造的な混乱状態の中から生まれる イノベーション

三浦 2年半のOECDプロジェ
クトにおける高校生たちの成長は、
私にとって大きな宝になりました。
学問的に様々な考察も行ってい
たり、その中で子どもたちが成長
した契機について調べました。そ
の結果がとても興味深いので紹介
します。彼らが一番勉強になった
と答えたのが「他の地域の高校生
と交流できたこと」、ふたつ目が
「地域の未来について考えること
ができたこと」、3つ目が「異学
年の生徒たちと一緒に仕事ができ
たこと」でした。これらはいずれ
も学校が苦手とすることはかなり

ひとつは、人に会っている人な
コミュニケーションを通して吸収し
ていくこと。ふたつ目は読書です。
経験しなくても本を読めば理解で
きる部分がたくさんあります。最
後は旅行です。知らないところに
行って、いろんなことを見たり聞
いたりして知る。それこそフィー
ルドワークですよ。一度や二度
の失敗や壁にぶち当たっても、は
ねのけるような精神力を持ち、ぜ
ひ新たな課題にぶち当たってほし
い。そういう人材の育成は、やは
り福島大学だからこそできると思
います。

す。学校は、区切られた学年、空間、
時間という枠の中で勉強させたい
と考えます。しかし、子どもたち
が求めているのは、OECD東北
スクールが証明したように、異質
なものに触れ合うことです。異質
との接触で成長していくんです。
今、遠藤村長が「変化すること
に臆病になつてはいけない」と話
されましたが、同感です。変化に
混乱はつきものです。意味のある
混沌というか、創造的な混乱状態
というものがあると私は思います。
大学教育に引き寄せて考えると、
大学にこもるのではなく、私たち

教員も外と様々なパイプを作っ
ていかなくてはいいけませんし、外
のいろいろな変化を私たち自身が身
をもって体験しなくてはいいけ
ないと思います。学生たちも狭いキャ
ンパスの中から飛び出して、被災
地に行ったり、他の大学に行つた
り、海外に行つたりしながら、で
きるだけたくさんさんの混乱を体験し
てほしいと思っています。

この先10年を 照らす言葉

三浦 この先、学生や若者たちに
望むことは、端的に言うると「越境
者」になつてもらいたいというこ
とです。大人は自治体や企業の中
で自分たちの利益を守るために
「境界」を作りました。けれど
ども若者たちはそのような利害を
超えて、つまり「境界」を越えて、
誰でも手をつなぐことができ
ます。それはOECD東北ス
クールの取り組みで痛感したこと
です。これが大人とは異なる、若者
の特権であり、大人にはない大き
な希望です。リアルとバーチャル、
国内と国外、子どもと大人などの
境をどんどん越境してもらいたい
と思います。

山川 私は現在、日本学術協
力財団発行の『学術の動向』の編集委

員を引き受けています。ここでは、
学術における文理融合を進めるに
はどうすればよいか、専門分野を
超えた議論をどのように行うの
か、学術と社会との結びつきはど
のようにすればよいか、などを
議論しています。重要なキーワード
が「壁を超える」ことにあるこ
とが見えてきました。事故を起
した原発の廃炉、避難者の生活再
建、ふるさとの復興を進めるには、
専門の壁や行政の壁といった外的
なことだけでなく、ひよとして
自分自身が内的な壁を無意識のう
ちに作ってしまったかもし
れません。現場で起きていることに
は「壁」はないのですから、そこ
で交流や連携を深めつつ、学んで
いくことが大切だと実感していま
す。私はこの「壁を超える」をこ
れからの10年を目指す言葉にした
いと思っていますし、これがイノベ
ーションにつながるべくと確信し
ています。

遠藤 知るといふことは、自分自
身を変える最たるものだと思っ
ていますので、私は「学び続ける」
という言葉で次の10年を表してい
たいと思います。これからの10年
は福島大学の最大の見せ場だと思
いますので、期待しています。

三浦 本日は、ありがとうございます
ました。

東日本大震災・原子力災害 福島大学の被災状況

平成23年3月11日、国内観測史上最大規模のM9.0、福島市震度6弱（当初は5強で発表）の大地震が発生。大きな混乱が続く中、福島にある唯一の国立大学としての使命を果たすべく、復興・復旧のために避難所の開設、除染対策、そしてどんな時でも歩みを止めるべきではないと教育・研究活動を行いました。

福島大学の被災状況と対応

1 地震発生時の状況と危機対策本部の設置

- 学生・教職員の安全確保のため屋外退避を指示
- 危機対策本部の設置
- 事務局を渉外対応班、メディア対応班、職員安否対応班、医療、学生対応班、学生伝達班、研究被害調査班、避難住民対応班、物品被害・物資対策対応班、施設・設備被害調査復旧班に編成し、緊急時対応にあたった

2 学生の安否確認と被災状況

- ① 学生の安否確認
学生・職員安否確認班を各学類に設置
→3月23日、4500名を超える学生全員の無事を確認
- ② 学生の被災状況（家族の安否、自宅等の被災）の確認
主たる家計支持者の
・自宅全半壊 141名 ・死亡 2名 ・離職 33名
・警戒区域 35名 ・避難区域29名

3 建物・設備の被害状況

- ① 建物被害
建物被害額 約7000万円
幸いにして、福島市にある大学キャンパス及び附属学校園では建物倒壊はなかったが、応急危険度調査実施による要注意建物は15棟に及んだ。
- ② 図書館被害
書架から落下した図書の整理は、大学が開設した避難所の方々や教職員の協力により大学再開までに利用可能な状態に復旧。
- ③ 設備被害
設備被害額 約2600万円
研究設備・物品などが振動・落下により破損、変形、故障などした。
- ④ ライフラインの状況
震災直後、電気・ガスは使用可能。上水道が断水により使用不可能であったため、給水場等からの運搬によって対応。
3月20日頃から一部建物を除きほぼ復旧。中水設備は一部を除いて使用可能であった。

4 避難所の開設

- 3月15日 福島県災害対策本部に避難所開設を申し出る
3月17日 大学、附属小学校、附属中学校の3カ所で避難所開設・避難者受け入れ開始
附属小学校・中学校避難所
→26日まで運営、延べ333人を受け入れた
大学避難所
→4月30日まで運営、延べ2828人を受け入れた



〈震災時の備蓄品〉 大学避難所に並ぶ手作りの段ボールハウス

- ・乾パン ……約1000缶 ・防災用アルミブランケット ……300個
 - ・飲料水(2ℓ) ……約1000本 ・毛布 ……130枚
 - ・洗浄用水(2ℓ) ……約500本 ・毛布用保存バック(2枚) ……9セット
- 福島大学生協から菓子パン、日用品、おにぎりの炊き出しなどの無償提供に助けられる
 - 国立大学協会を通じ約30の大学から支援物資が届けられた

5 学生支援と教育への取り組み

- 学生への就職活動に関する交通費の支援(5月～)
学類4年生及び大学院修士課程2年生を対象に、採用試験や説明会など就職活動のため交通機関を利用する場合に、1人あたり最大12000円までを支援
- 平成23年度の入学金・授業料の減免
平成24年度以降も免除を実施
- 東日本大震災に伴うボランティア活動による単位認定の決定
- 平成24年度入学試験の検定料を免除



学生ボランティアによる足湯活動

附属学校園の被害状況と対応

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">附属幼稚園</p>	<p>1 被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平屋建てのため、壁に数カ所ひびが入った程度で大きな被害はなかった ○ ガラス窓は飛散防止加工をしていたため被害はなかった ○ 降園後であったため、園での園児の被害はなかった <p>2 震災・原発事故後 1 年間の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 直ちにメール・電話・家庭訪問などで園児の安否を確認 ○ 幼稚園近隣の損傷のひどかった家庭の避難一時受け入れ ○ 3月末には原子力災害の影響により県外避難園児が 50% まで達したため、新学期を 5月に延期 ○ 屋外での活動が制限されたため保育内容を工夫した <p>3 除染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5月末 表土除去実施→線量が 4月始めより 80% 以上下がった ○ 6月 保護者による水洗いを中心とした園舎除染 ○ 10月 専門業者による遊具等の除染、砂場の砂をホワイトサンドに入れ替え ○ JAEA の指導のもとプールの除染、学校薬剤師の指導のもと水の管理を行った 	 <p>幼稚園避難所の様子</p>  <p>保護者による園舎除染作業</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">附属小学校</p>	<p>1 被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建物の被害 <ul style="list-style-type: none"> あおい広場天井崩落、校舎壁に多数の亀裂、屋外非常階段傾斜、校舎内エクスパンションジョイントカバー落下、昇降口柱化粧タイル崩落、構地内電柱傾斜、暖房用蒸気配管欠損、インターロッキングブロック舗装箇所波打、平板ブロック舗装箇所波打、構地外周擁壁亀裂及び傾斜 ○ 人的な被害はなかった <p>2 震災・原発事故後 1 年間の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3月17日避難所を体育館に開設→ 3月21日附属中学校避難所に統合する形で開設を終了 ○ 余震や放射能の影響により、屋外での学習活動が制限されたため、教育課程を変更 ○ 地震や放射能に対する不安感を抱く児童を早期に見取り支援する、保護者からの相談を受け付けるなどの体制を「ほっとルーム」を中心に強化 <p>3 除染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 7月 校庭や緑地等の表土入れ替え処理、校舎壁面洗浄、インターロッキングブロックやコンクリート部分の洗浄、駐車場及び屋外排水枦などの洗浄、樹木の洗浄・伐採 ○ 8月 屋上や校舎周りの洗浄 ○ 9月 プールの清掃・除染、倉庫や飼育小屋の屋根・雨樋などの清掃・除染 ※排水枦などは時間の経過とともに放射線量が上昇してくるため、継続して測定・除染を行った 	 <p>小学校グラウンドの除染作業</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">附属中学校</p>	<p>1 被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 内・外壁の亀裂程度で大きな被害はなかった ○ 人的な被害はなかったが、修学旅行中だった 2 年生は 3 泊の延泊をすることとなった <p>2 震災・原発事故後 1 年間の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 3月 17日 避難所の開設 → 附属小・中学校教職員が 3 交代 24 時間体制で支援活動にあたった (3月 26日開設を終了) ○ 全生徒対象に個人放射線量計 (ガラスパッチ) を配布し、9月から 3 ヶ月間の個人被曝量を測定・通知の実施 ○ 放射線の影響により屋外活動の制限 <p>3 除染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5月 7日 校庭、中庭等植栽場所を含め校地内すべての表土除去・入れ替えや側溝等の泥を除去し汚染土を敷地内に埋設 ○ ホットスポット (排水溝、屋根、雨樋等) の除染 ○ 校地内の樹木の剪定 ○ プール水の除染による排水・洗浄・入れ替え 	 <p>食料品等のお土産を手に無事帰校</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">附属特別支援学校</p>	<p>1 被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 体育館天井材の落下、中学部渡り廊下のモルタル剥離、ボイラー煙突土台部分の沈下、都市ガス配管の亀裂 ○ 人的な被害はなかった <p>2 震災・原発事故後 1 年間の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 4月 11日 学校再開 ○ 構地内の放射線量の正確な把握と各種放射能対応について情報収集し、安全を確認しながら可能な限りこれまで通りの教育活動を行った ○ 放射線医療関係派遣者の宿泊施設として、日常生活訓練等の施設を 3月 21日～ 31日まで提供 (利用延人数 41名) ○ 校外活動を実施する場合は、活動場所の放射線量を測定し保護者へ数値を通知し、安全確保がなされていることを周知 <p>3 除染対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 校庭の表土除去、敷地内の花壇等撤去や樹木剪定、通路のコンクリート、アスファルト面の除染 ○ 放射線量測定器を常備し、定期的な校舎内外の測定を継続 	 <p>中学部渡り廊下のモルタル剥離</p>

東日本大震災・原子力災害後の福島大学活動記録

(平成23年～令和3年)

福島大学の震災復興に関連する活動記録をダイジェストでお伝えいたします。

平成23年

5月	4月	3月
<ul style="list-style-type: none">○福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト、地域貢献のための相談窓口を設置○避難中の小中学生への支援ボランティア(未来のたね)開始○学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」設立(5/1)○学生の就職活動に関する交通費の支援開始(5/1)○入学式を簡素化して「新入生を迎える会」挙行(5/9)○附属中学校・幼稚園の表土入れ替え工事実施(5/22)6/7	<ul style="list-style-type: none">○東日本大震災復興支援「希望プロジェクト」開始(4/25)○授業再開に向けた教職員向け講演会「放射線被ばくの健康影響」「大震災と大学・学生」実施(4/28)○「放射線対応マニュアル」「地震対応マニュアル」作成(4/28、学生への配布5/9)○福島大学東日本大震災総合支援プロジェクト、地域貢献のための相談窓口を設置○避難中の小中学生への支援ボランティア(未来のたね)開始○学生団体「福島大学災害ボランティアセンター」設立(5/1)○学生の就職活動に関する交通費の支援開始(5/1)○入学式を簡素化して「新入生を迎える会」挙行(5/9)○附属中学校・幼稚園の表土入れ替え工事実施(5/22)6/7	<ul style="list-style-type: none">《東日本大震災発生(3/11 14時46分)》○福島大学に危機対策本部を設置《東京電力福島第一原子力発電所事故3/12》(放射線物質を大量に含んだプールの放出、3/15~16の放出が最大級)○3カ所の避難所(大学、附属小学校、附属中学校)を開設し、避難者の受け入れを開始(3/17)○放射線計測チームが活動を開始(3/18)○他大学からの支援物資到着(3/19以降、約30大学からの支援物資受け入れ)○学位記授与式を中止、学位記及び卒業証明書を送付(3/20)○放射線計測チームによる大学構内の空間放射線量計測開始(3/23)○附属学校での避難所を終了し、大学避難所へ避難者受け入れを移行(3/26)○ホームページによる震災義援金の申込受付を開始(3/29)平成25年12/31まで○附属図書館に震災資料に関する特設コーナーを開設○プロジェクト研究所「災害復興研究所」設置(設置期間:4/1~平成28年3/31)○放射線計測チームが、県内放射線レベルマップを作成(4/9)○うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)設置(4/13)○ラジオンテによる大気放射線観測を開始(4/15)○地震により落下した図書資料の復旧作業を教員や避難者の協力を得て実施

平成24年

2月	1月	12月	11月	10月	9月	7月	6月
<ul style="list-style-type: none">○陸上競技場(芝生部)、バレーテニスコートの除染工事実施(2/10)4月	<ul style="list-style-type: none">○双葉地方八町村との連携協力協定を締結(1/17)○学内で超高压水表面処理工法「Jリムーバー」による除染実証試験の公開(1/26)	<ul style="list-style-type: none">○福島大学、宮城教育大学、山形大学の南東北三国立大学長による「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」と題した復興への決意表明(12/15)○《福島第一原発原子炉が冷温停止状態となる》(12/16)○立教大学との相互協力・連携協定締結と大学院地域政策科学研究科の東京サテライトの開設(12/21)	<ul style="list-style-type: none">○金澤翔子氏の揮毫した書「共に生きる」の寄贈	<ul style="list-style-type: none">○福大生 Presents 「復興マルシェ」開催(10/22)23 平成25年まで毎年開催	<ul style="list-style-type: none">○第1回双葉郡住民実態調査の実施(第2回は平成29年2月に実施)○平成24年度入試の検定料(受験料) 免除決定を発表(9/7)	<ul style="list-style-type: none">○エセス製菓(株)との復興支援に関する協力協定を締結(7/6)○大学構内のU字形側溝及びホットスポットの除染工事実施(7/6)8/5○「福島大学から世界へ元気を伝える笑顔のメッセージプロジェクト」を実施(7/13)○日本原子力研究開発機構と連携協定を締結(7/20)○広島大学・長崎大学と放射線に関する連携協定を締結(7/28)	<ul style="list-style-type: none">○子ども心のストレスアセスメントチームによる『子どもストレスのみきわめ・対処のポイント』を掲載したパンフレット作成○学生向け「地震と放射線対策に関する説明会」開催(6/8)○放射線の影響に関する学生の疑問等に対応するため「福島大学放射線相談窓口」開設(6/9)○災害復興研究所による「東日本大震災災害復興シンポジウム」開催(6/11)○東日本大震災に伴うボランティア活動による単位認定の決定

7月	6月	4月	3月	2月
<ul style="list-style-type: none">○福島大学の今を伝えるメッセージャープロジェクト実施(7月)9月、平成25年も同時期に実施○「ふくしま復興17カマルシェ」を開催(7/7)○人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定を締結(7/18)○福島県内大学等復興支援センター連絡会開催(7/18、以降毎年開催)○附属図書館に「震災関連資料コーナー」開設(7/23)○FURE教員による「放射能汚染からの食と農の再生」を「刊行(7/27)	<ul style="list-style-type: none">○いわき・双葉地域支援サテライトを川内村に設置○Fukushima Ambassadors Program (F.A.P.) 短期プログラム開催(6/5)15、以降毎年開催○経済経営学類と一般社団法人志友会とのコラボレーションによる無料公開講座「福島起業塾」を開催(6/29)3/15	<ul style="list-style-type: none">○国際交流センター設置○共生システム理工学研究科(博士前期課程)に「再生可能エネルギー分野」を創設○うつくしまふくしま未来支援センターユニット棟が完成し、FUREの活動が本格始動(4/1)○震災ボランティアによる避難中の小・中学生を対象とした東日本大震災教育支援プログラム「遊びと学び教室(未来のたね、土曜子どもキャンパス)」を実施(4/21、以降も定期的に開催)	<ul style="list-style-type: none">○「共に生きる(東日本大震災後の記録) Vol.1」刊行(以降毎年刊行)○FUREによる『子どもたちのためのストレス対処リフレット』の配布○中央広場(インターロッキング)の除染工事実施(3/5)3/30○ふくしま震災復興フォーラム「みんなで築く福島の再生(ふくしまの絆づくり・未来づくり)」開催(3/17)○OECED東北スクール始動(3/26)3/30以降継続実施	<ul style="list-style-type: none">○サッカー・ラグビー場、ハンドボールコート、野球場、弓道場、馬場の表土入れ替え工事実施(2/10)4月○放射線医学総合研究所(当時)との連携協定を締結(2/13)○産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定及び教育研究協力に係る協定を締結(2/16)○中央広場芝部の表土除去工事実施(2/17)2/24

平成30年

Table with 12 columns (months) and 12 rows of events for Heisei 30. Includes items like '熊本大学大学院生の被災地視察受け入れ', '環境放射能研究所が弘前大学被ばく医療総合研究所と協定を締結', '農学群食農学類の設置認可', etc.

令和元年

平成31年

Table with 12 columns (months) and 12 rows of events for Reiwa 1 and Heisei 31. Includes items like '環境科学技術研究所と協定を締結', '農学群食農学類、大学院共生システム理工学研究科（環境放射能学専攻）の設置認可', '論文公開「福島第一原子力発電所事故後に逸出したプタは二ホンイノシシへの遺伝子汚染をもたらしたのか」', etc.

令和3年

令和2年

Table with 12 columns (months) and 12 rows of events for Reiwa 2 and Reiwa 3. Includes items like '論文公開「川から海へ、セシウムはどれだけ流出したか」', '農学群食農学類高員慶隆教授による「原子力災害に貢献する放射性ストロンチウム迅速分析法の開発」', '論文公開「令和元年10月の台風19号による土砂流出が福島沿岸の溶存態放射性セシウム濃度を上昇させた一因と評価」', etc.

福島の復興支援に力を注ぐ 大学としての決意表明だった

FURE

「10年の活動」とこれから

県内唯一の国立大学として、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の直後から被災地への支援を継続してきた「うつくしまふくしま未来支援センター（FURE）」の10年に及ぶ歩みと、これからの展望について語っていただきました。

うつくしまふくしま未来支援センター長
行政政策学類 教授

菊地 芳朗

1965年宮城県仙台市生まれ。東北大学大学院文学研究科(博士課程前期)修了後、福島県立博物館学芸員として勤務。2003年大阪大学大学院文学研究科(博士課程後期)修了。同年、福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)助教授に就任。2012年に教授となる。震災後は文化財レスキューに携わり、うつくしまふくしま未来支援センター設立後は、被災文化財の救出・記録活動などを行ってきた。2020年4月より現職。

——2021年に設置から満10年となる、うつくしまふくしま未来支援センター(以下、FURE)の立ち上げ当初について、お聞かせください。

FUREは福島大学が震災以前まで蓄積した知見を被災地に投入する復興支援の窓口組織として震災直後の2011(平成23)年4月に発足しました。

周囲の状況が落ち着かない中で、過去に事例がなく、かつ急を要する被災地からの課題に対し、各学類のスタッフと連携をとり、走りながら組織づくりと実際の支援を同時に行う状況でした。

これまでの活動を振り返ると、あつてはならない不幸な出来事からの出発でしたが、福島にある唯一の国立大学としての存在意義や役割を私たち自身が原点から見直すきっかけになったと思います。そういう意味でFUREの立ち上げは「福島大学は地元の復興に『自分事』として関わっていくのだ」という意思表明でもありました。発足当初は5年間と限定的な組織でしたが、2021(令和3)年に10年目となる現在まで継続しているのは、被災地から要望だけでなく震災後の教育や研究、そして大学の存在理由としても、FUREが大きな意味をもたらしているからだと思っています。

——菊地先生は、FUREで当初どのような活動に携わっておられたのでしょうか。

私は歴史資料や文化財を担当するスタッフとして、被害にあつた土蔵などからの文化財を救出する支援などに携わっていました。立ち上げ当初の組織計画にはない活動でしたが、長期的な観点から地域復興には必要な支援であるため設置を進言し、受け入れてもらいました。

県内各地で活動を進めてきましたが、現在では大熊町などで帰還困難区域の家屋解体に先立って文化財調査が行われるようになっており、震災直後から私たちが行っていた支援が、被災地での文化財の保護や調査にも活かされていると思っています。

私たちの支援のみならず、FUREが積み重ねてきた経験値は、避難所の運営や地域のインフラや産業復興、町づくり計画など、支援に携わった様々なスタッフと同じく、多岐にわたっています。このような復興支援を各研究者と連携して取り組むのも、私としては新鮮な体験でした。自身の研究分野では研究者のネットワークを持っていますが、地域復興に向けて異分野の研究者が横断的に連携することは稀だと思います。この経験は私だけでなく、個々の研究に

新たな視点をもたらす相互作用になったのではないかと感じています。

福島大学の基礎教育科目に「災害復興支援学」というFUREの支援活動を基にした授業がありますが、その他にもFUREに関わったスタッフが産業振興などについて各学類や基盤教育で講義を行っており、学生にも人気の高い授業になっています。各分野から復興支援に人材が集結し、自身の分野に戻って経験を還元する流れは、大学、教員、学生にとって唯一無二の財産になると感じています。

—— FUREが待っていた復興支援の種が、福島大学でどのような形で芽を出し、成長しているのでしょうか？

復興支援の活動内容は、震災当初の生活やインフラの復旧から、地域ごとに問題が細分化し、また逆に、自治体をまたいだ広範囲なものへと変化しています。そのため、教育や研究を担う機関として大学には、時間経過により状況が変化する被災地に、より専門性の高い人材育成や復興支援に関わる技術が求められています。

その観点から福島大学は2013（平成25）年には、国際的な福島

環境研究センター（IER）を開所し、昨年から、教育機関として共生システム理工学研究所に環境放射能学専攻（修士課程）を設置しました。またFUREの農・環境復興支援部門は、2019（平成31）年に設置された食農学類に移管されています。

より専門性が求められる支援に対応する一方で、被災地の生活に寄り添った息の長い支援が、どちらにも欠けては動けない両輪だと考えています。2012（平成24）年に開設した「相双地域支援サテライト」では、被災地の自治体や住民と連携して、復興支援の他に教育環境の整備や農業・産業振興、帰還促進の支援などを行っています。2020（令和2）年の8月には被災地により近い地域に拠点を置く必要から、本所を檜葉町から富岡町役場内



相双地域支援サテライト富岡本所が入居する富岡町役場



相双地域支援サテライト富岡本所のスタッフ

に移し、川内分室、南相馬分室と共に活動しています。

復興支援の最前線であるサテライト機能が、より密に相双地域の自治体から地域ごとのニーズを丁寧にくみ取ることにより、県外や世界の知見を地域のためいち早く投入できる大学の強みを、今後の活動に活かしていければと考えています。

—— FURE活動10年目を迎えるにあたっての抱負をお聞かせください。

FUREに関わったスタッフが、各学類や全国の教育・研究機関に戻っていく中で、今までの支援活動から得た知見を各研究や実際の課題へ活かしていく段階に移っています。

近年頻発している自然災害の現場で、実際にFUREが蓄積してきた実績が県内外で活かされた実例も生まれています。2016（平成28）年4月に発生した熊本地震では、元スタッフが熊本学園大学の教員として就任した直後に発生し、避難所運営の支援においてFUREで培われた教員や学生の人的ネットワークが活用されました。

また県内では、一昨年に大きな被害を及ぼした台風19号の際に、本宮市や伊達市などで支援活動を行い、本宮市立民俗資料館等で所蔵する文化財のレスキュー活動も行いました。

蓄積した知見は国内のみならず、海外でも貴重なものになるはずですが、私が所属していた地域復興支援部門では、双葉町に今年開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」の設置準備のため被災地等の記録や資料を収集し、私自身も展示等について協力させて頂きました。開館に向けての準備段階から主張していたことは「日本のみならず、世界の人が福島を理解できる展示を」ということです。伝承館の展示と同様に、FUREの知見を国内外で利用しやすいようにデータベースの整備や、動画投稿サイトやSNSなどを利用した広報などの情報発信は、今後とても重要な活動になるかと

思います。

震災・原発事故から10年の節目を迎えるにあたり、大学内でFUREの組織再編に関する議論が行われています。組織自体は何かしらの変化があるかもしれませんが、FURE発足当初からの「福島に寄り添う」という福島大学の方向性は、今後も一貫しています。地域復興の力になりたいと福島大学へ入学する学生も多く、被災地をフィールドとして、実際に教育が求められると感じられる教育が求められていると思います。被災地を支援し、自分の研究に持ち帰り、再び被災地に還元する「支援の循環」に若い人材が多く参加できるよう、大学もさらなる進化が必要と感じています。



2020年に双葉町に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館



世界で一つだけの時計(教育ワークショップ時計組立教室)

被災地に寄り添い歩んできた10年を 次の世代につないでいくために

—— 企画・コーディネート部門
の役割について教えてください。

仲井 学内だけでなく県内外の復興支援機関と連携して活動する「うつくしまふくしま未来支援センター」(以下、FURE)の窓口を担っています。震災・原発事故後、被災地域が本来に求めているニーズを事前に把握し、学内の教員や福島に来て研究や支援を行う人達を現地につないでいます。また、被災地である浜通りはFUREのある福島市から距離があるため、2012(平成24)年以降は現地にサテライトを設けています。

山口 現地に入って実際に足で情報を得るということが地元大学の強みでもあります。震災の直後、早い時点から放射線量を測定して、フラットに情報を発信してきたことが地域貢献のスタートラインでした。私が南相馬市で放射線測定をしていたとき、地元の消防団の方が放射線に関する情報が全く得られない状況の中で遺体捜索をしていたため、「放射線の測定結果から、この辺りは大丈夫ですよ」と伝えると非常に安心された様子を見



企画・コーディネート部門長
共生システム理工学類 教授

山口克彦 (写真左)

1964年生まれ。東京理科大学大学院理学研究科博士課程物理学専攻単位取得満期退学。埼玉大学工学部機能材料工学科助手を経て2000年に福島大学教育学部助教授。2010年福島大学共生システム理工学類教授。2011年福島大学うつくしまふくしま未来支援センター兼任教員。

相双地域支援サテライト長
FURE 特任教授

仲井康通 (写真右)

1952年兵庫県生まれ。京都大学理学研究科化学専攻博士後期課程中途退学。福島県職員を経て、2012年福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任教授就任。2013年から現職。

せたことが強く印象に残っています。なにかあったときに、なにができるか、どう対応するか。柔軟に動けるのが大学のいいところですし、混乱時だからこそ、地元
の大学ならではの役割が見えてきたと思います。

—— サテライトが3カ所あるそうですね。

仲井 2012(平成24)年に住民の帰還が始まったばかりの川内村に最初の拠点を設けました。当時、まだ数百人ほどしか



帰還した住民の皆さんと荒れた花壇を再生(花プロジェクト)

戻っていなかったもので、職員が独自に放射線を測定したり、商店街の調査をしながら住民に寄り添ってきました。2015(平成27)年8月には避難指示解除になった楠葉町に本所を移し、川内村は分室にしました。さらに2017(平成29)年に浪江町、南相馬市小高区、飯館村の避難が解除されたので、南相馬にも分室を置き、計3カ所で活動を行っています。そして現在、福島大学の拠点として大学と地域のニーズをつなぐ役割と合わせて、サテライトとして独自事業を展開しています。

—— 独自事業にはどんなものがあるのでしょうか。

仲井 大きく「地域復興・帰還促進支援」「教育環境の整備」「産業振興支援」「情報発信」に分けられます。被災地域がそれぞれに復興に向けて取り組む中で、大学はニューtralな立場で関わる事ができるのが強みです。実際、2015(平成27)年の秋にスタートした双葉8町村の役場中堅職員による意見交換会「ふたばの明日を考える会」のメンバーで何か事業をしようという事になり、各役場から提供された情報をサテライトがとりまとめて「ふたばぐるぐるマップ」を作りました。この地図には、双葉郡内で通行止めになっている道路、津波浸水水域、原発事故による帰還困難区域、さらにコンビニやガソリンスタンドを掲載しています。町村役場の職員がそれぞれ情報を持ち込むので実状も反映されており、正確です。2016(平成28)年の初版から更新を重ね、2020(令和2)年に第5版を発行しました。また、「教育環境の整備」では、勉強よりも、ものづくりや自由に身体を動かすようなワークショップを行っています。学校は授業を中心に行いますが、地域の子供たちのニーズに合った活動を提供しています。他に



食育から生きる力を養うワークショップ

も、帰還した町民のコミュニティ再生を目的に富岡町で行ってきた「そうそう花プロジェクト」という事業は、高齢者等の生きがいづくり支援にもつながっています。

—— 活動を続ける中で見えたきた課題はどんなことでしょうか？

仲井 現状ではサテライトの独自事業の方が少し多いという状況です。立ち上げ当初は被災地域に入って地元を力づけるという活動に主眼をおいていましたが、震災・原発事故から10年が経ち、ある程度復興が進んでいる今、サテライトが大学の現地の拠点という側面を今以上に出



被災地域を見学(そうそうリポーター)

していくためにはどうすればいいのか試行錯誤しています。そこで2017(平成29)年に復興「スタディツアー」(そうそうリポーター)を始め、様々な企業・団体・人とながかり、継続的な関わりを作るきっかけとしています。

—— 今後の展開についてお聞かせください。

山口 この10年の間に、環境エネルギー部門(放射線対策担当)から環境放射能研究所が、環境復興支援部門から食農学類がFUREからスピニアウトしていきました。これからは、FUREの事業と学部組織のリンクをどう強化していくかが重要

です。この10年間の経験は福島大学にとつて貴重な経験、リソースになる気がしています。地域貢献で培ってきた経験を学生をはじめ若い世代に継承していかなければなりません。もちろん、大学の講義を通して伝えるということもありますが、整理した上で必要なポイントを受け取りやすくまとめることが必要です。FUREにたくさんの方が集まり、新しく立ち上げたところに移っていく10年間だったと感じています。これから先、ここで培ってきたスピリッツは学内でも必ずや生きてくるだろうと思います。

—— 学生たちに未来を託していくということですね。

山口 震災・原発事故当時小学生だった学生が入学してくるようになりました。さらに、「福島に貢献したい」という気持ちを強く持ち、県内、特に浜通りで就職する学生もいます。そんな卒業生たちが社会に出た後、大学の後輩に「こういう研究をしてみたいんじゃないか」と情報を持ってきてくれるようなつながりも大切にしていきたいと思っています。



「親子関係づくりプログラム」での親子の様子

福島の子どもたちが寄り添った10年 困難を抱える今だからこそ、 その知見を社会へ

——こども支援部門の出発点についてお聞かせください。

中村 震災・原発事故後に大学が再開されると、人間発達文化学類の教員と学生は、避難所で暮らす子どもを対象に、学習支援活動を始めました。しかし、避難所を訪問すると、学習以前に子どもたちが素直に気持ちを表せる遊びの場所すらない状態でした。そこで子どもの居場所づくりとして、学生とおしゃべりしながら遊んだり、外で体を動かしたりするような遊び支援を始めました。9月になり仮設住宅ができるとそちらへの巡回に順次切り換え、震災後1年間続けました。大学で実施したクリスマス会では、離ればなれになった子どもたちがお互いの再会を喜ぶ様子が見られました。

そこで、2年目からは子どもたちを大学のキャンパスに集めて遊び・学習支援を行う「土曜こどもキャンパス」を開始しました。これを2013(平成25)年度まで続け、その後はFUREのこども支援部門に活動が移行し、現在まで続いています。

こども支援部門長
人間発達文化学類 教授

中村 恵子 (写真右)

1962年神奈川県生まれ。1991年より福島大学教育学部に着任。専門は食物学(調理科学)。東日本大震災直後から、人間発達文化学類が行う子ども支援ボランティアに関わり、避難所、仮設住宅を巡回し、土曜こどもキャンパスを運営した。2020年4月よりこども支援部門長に着任。

こども支援部門
FURE 特任教授

本多 環 (写真左)

1962年大阪府大阪市生まれ。福島大学附属小学校勤務中、全国での先駆けとして、校内に少人数支援室「ほっとルーム」を開室。東日本大震災が起きた2011年には年間1000件以上の相談を受ける。うつくしまふくしま未来支援センターではこども支援担当として、子どもに寄り添いながらこどもが抱える「困り感」を見取り、課題を見極め、課題解決的支援を行うとともに、子どもの社会力の育成を目指している。

こども支援部門
FURE 特任研究員

関根文恵 (写真中央)

1978年生まれ。金融機関に勤務した後、福島県の教育旅行誘致や地域づくりの事業に取り組んできた。「防災リーダー育成プログラム」には2015年度から携わっており、2017年4月にうつくしまふくしま未来支援センターに着任。





支援室「ほっとルーム」での学習支援の様子

は、支援したいという意識は高いものの、子どもに慣れていない者も少なくありませんでした。子どもの中には、非日常な厳しい状況の中で自分の気持ちをうまく伝えることができない子どもも多く、関係を作るまではお互い大変だったかと思えます。子どもの言動に心を痛める学生もいて、経験のない中でもとても重いミッションに挑んでいました。しかし、継続的に様々な子どもとふれあうことは授業では得難く、教育者を志す学生にとって貴重な経験になりました。

——遊び支援は、現在どのような形に変化したのでしょうか？

本多 こども支援部門へ赴任した当初は、居場所がない子どもたちに何ができるだろうと学生と一緒に悩みましたが、被災地にある大学としての利点を活か

しながら継続的に関係性を構築することに、子どもたちにとって今なにが必要なのかを見取ることができました。子どもたちからの学びは10年経った今でも様々な支援に活かすことができる知見となっています。問題行動を起こしてしまう子どもの背景には、家庭・学校・地域の環境の変化による「困り感」が絡み合っていること、そして子どもが抱える不安やストレスを安心して打ち明けられる場所と人が必要であることを強く感じました。

私たちが開設している「ほっとルーム」では、安心できる居場所や大人を見つめることができないうちのケアだけでなく、保護者や学校等、子どもに関わる大人の「困り感」に寄り添う支援をも目指しています。福島大学の各学類や専門機関と連携しながら、環境や状況に応じた相談支援を行っています。

——今までの知見を活かしたプログラムの効果はいかがですか？

関根 私は、先生方が実践されてきた、小学生を対象にした運動支援「たのしい教室」、幼児と母親を対象にした「親子関係づくりプログラム」、小中高生を対象にした「防災リーダー育成プログラム」にスタッフとして従事して



防災リーダー育成プログラムで学びを発信

きました。子どもたちが運動や遊び、体験学習などの活動を通して、様々な力を高めていると感じています。

防災リーダー育成プログラムの活動では、地域の人と交流し、互いに学び合う場面もたくさんありました。この経験も子どもたちにとって大きな糧になっていると思います。

——最近顕著になっている子どもたちの問題を教えてください。

本多 子どもたちと接する中で、いま最も心配なのは、自己肯定感の低下です。その背景に

は、保護者が大きな不安やストレスを感じながら子育てをせざるを得なかったという状況があります。「生きようとする意欲」を低下させている自分を見つめ直すためにフィリピンの貧困地域を訪れ、現地の子どもと交流を図る支援プログラム「自分探しの旅に出かけよう」を実施するなど、子どもたちの状況に応じた支援を個別的・継続的・専門的に実施しています。「どうせ自分は……」と思っ

ていた子が社会との関わり方を学びながら自分らしく成長したときには、継続支援の効果を実感します。子どもたちが福島を支える担い手に、そして子どもを育てる親になっ

ていくのですから。震災から10年が経ち、プログラムに参加した子が成長して、支援活動を手伝いにかけています。辛い経験を乗り越えた子どもの言動が苦しんでいる子どもの心を温めています。子育ての経験者である年長者も、子どもや親の良き理解者になってくれるはず。今後は、子どもを中心とした多世代の輪を構築していきたいと考えています。

——こども支援部門の今後の活動についてお聞かせください。

中村 2020(令和2)年は、新型コロナウイルス感染症の影響で私たちの活動も自粛を余儀なくされ、制限の中で支援が当面は続くかと思えます。現在の特異な生活様式もひとつの要因として、子どもを巡る問題は年々で複雑化しています。震災・原発事故から10年の節目の年を迎えますが、子どもたちへの支援は切れ目なく行わなければなりません。また、支援を継続してくれる企業の皆様の存在は心強く、私たちの活動を社会が必要としていることを強く感じます。今の状況だからこそ、福島の子どもと10年間接して得たこども支援部門の知見が、子どもたちにも、教育者を目指す学生にも、そしてこれからの社会にも活かされるときだと思っています。



「自分探しの旅にでかけよう」での国際交流



「さすけなぶる」ワークショップの授業

地域復興の篝火^{かがりび}となる
福島大学発の「実践知」「支援知」を
照らしたい

—— 地域復興支援部門の概要を
教えてください。

地域復興支援部門は、3つのテーマを掲げて避難12市町村を中心に活動してきました。ひとつが「被災者・被災地の復興とコミュニティの支援」です。コミュニティをどのような形で維持していくか、あるいは形成していくかなどをテーマに取り組んだ支援です。ふたつ目が「歴史・民俗・自然史等の保存・活用」です。震災・原発事故以降、その地域が持っていた生業や文化が途切れてしまう事態にもなりかねないという状況のなか、記録をしっかりと残していくための支援を行いました。また、避難が長期化するなかで文化財や史料が散失しないようにするための支援も行っています。最後に「被災自治体政策支援／被災者生活再建支援」です。自治体、商工会の復興計画や復興政策に関わる支援です。いずれも研究者の専門に合わせて担当し、進めてきました。

震災・原発事故を契機に設立されたFUREは、福島の復興支援に関わる分野の研究者を公募し、多くの研究者が全国から



地域復興支援部門長
経済経営学類 准教授

吉田 樹

1979年千葉県松戸市生まれ。福島大学行政社会学部(現:行政政策学類)に入学後、岐阜大学に編入学。東京都立大学大学院都市科学研究科博士課程修了(博士(都市科学))。首都大学東京都市環境学部で4年11ヵ月教員として勤務後、2012年3月福島大学うつくしまふくしま未来支援センター着任。2013年4月より現職。

集まりました。もともと福島大学で教鞭をとられていた方と合わせて50人くらいになった時期もありました。研究者たちは、どこで何が起きているのか。一番困っているのは誰か。あるいは今は困っていないくても5年後、10年後と見据えたときに起きて

くる問題は何かなど、先々のことは視野に入れないながら、まずは傾聴からですね。多くの皆さんの声に耳を傾けることを肝に命じて現場に入っていました。そのことは、今でも鮮明に覚えています。一方で研究者同士、何が専門なのか分かりませんの



自治体の復興計画策定に関する支援も行ってきた

で研究会を開いて理解を深めていました。FUREの中でつながり、現場とのつながり、この2つのつながりを活かしながら支援活動を行ってきたという経緯があります。

3つの柱の代表的な取り組みを教えてください。

「被災者・被災地の復興とコミュニティの支援」から生まれたものが避難所運営を学ぶワークショップ型防災教育ツール「さすけなぶる」です。「歴史・民俗・自然史等の保存・活用」では、2020（令和2）年9月に福島県双葉町で開館した「東日本大震災・原子力災害伝承館」のコンテンツづくりなどがあります。もうひとつが文化財レスキューで

す。こちらは、避難地域にある資料館の展示物などが傷まないようにまずは大学に運んで預かり、時間が満ちたらそれぞれの自治体に戻していくという取り組みです。「被災自治体政策支援／被災者生活再建支援」では、自治体が復興政策を立案する際に、専門家としての知見を提供しました。都市計画や交通政策などに活用する手法自体は平時と大きく変わらないのですが、以前の自治体にどれだけの方が住むのか。事業所や目的地となる施設がどの程度再開するのか。「不確実性」の大きさを政策に組み込む視点が必要とされました。また、意見の相違が対立や分断になりかねないときもありました。数字で示される「安全」を「安心」と受け止められるのか。従前地に帰還するのか、しないのか。復興政策の立案では、私たち専門家が、双方の翻訳者となってコーディネートするという場面もありました。

「震災復興学」の確立に向けた研究にも取り組んでこられたそうですね。

この事業は私たちが得た「支援知」を体系化し、震災復興学を通じて世界の平和と未来に貢献することを目的とするものです。大学が取り進む以上、復興支援も学術に裏打ちされる必要があります。

ります。私たちの支援活動の学術的部分を、震災復興学が担保しているのです。2013（平成25）年度から5年間「科学研究費助成事業（基盤研究S）」に採択されました。そして、産業復興支援、地域計画、地域コミュニティ、災害予測・防災の4つのチームに分かれて研究を進め、復旧・復興プロセスを体系化し、書籍に成果をまとめました。また、2018（平成30）年度からは基盤研究A「震災アーカイブズを基盤とする複合型災害プラットフォームの日本国モデル構築」が始まっており、現在、研究会を開催しながら2冊目の『福島復興学』をまとめている最中です。1冊目で黎明期の課題を整理し、10年後にどのような移り変わりがあつたかを2冊目で総括することになっています。

地域復興支援部門のこれらを教えてください。

地域復興支援部門の3つのテーマはいずれも「支援知」を次世代につなぐ段階に移りつつあります。私の専門分野である「交通」もフェーズが変わってきています。2012（平成24）年10月から南相馬市における一時帰宅交通支援事業として、小高区を中心としたジャンボタクシー運行の支援を行ってきましたが、2020（令和2）年10月に、仮

設住宅団地にあった停留所がすべてなくなりました。ジャンボタクシーは、小高区に帰還された方の暮らしの足と、仮設住宅や復興住宅から小高区に行くための目的の双方に対応してきました。復興住宅と小高区を結ぶ役割は続きますが、一時帰宅の足を確保した当初の目的からは大きく変化したことになりました。また、同じ南相馬市にある原町区と鹿島区では、1回あたり600円の定額で乗れる定額タクシーの運行が始まりました。こちらは医療機関への受診などに利用していただいています。コロナ禍でも1日100回以上の配車があり、利用者は減りませんでした。

近年、加速してきているのがモビリティ（移動サービス）の多様化です。どうすれば地域の人が喜んでもらえるか、丁寧に考えていく必要があります。大所高所からの視座ではなく伴走形で、みんなで悩み抜き、考え抜いて、やり抜く。このようなスタイルは、次の10年にも変わらなと思っています。

今、私たちは、以前より裾野が広がったところに立っていると感じています。これまでは避難12市町村を中心とした地域復興支援でした。復興に向けた足並みはそれぞれですが、国内外に目を向けると自然災害の増加も懸念されています。そうした地域にこそ、福島大学発の「実践知」「支援知」を届けなければなりません。私たちの取り組みに終わりは無いと思っています。



南相馬市で運行されていた「おでかけシャトル便」



「災害の教訓を伝える人になろう!」をテーマに開かれた、ファンリテーター養成講座



環境放射性物質の動きから 見えてきた新たな可能性

6月、7月になって文部科学省のマップ調査などで、環境放射能を専門にしている他大学の研究者たちからの情報が集まってくるようになると、1986（昭和61）年のチェルノブイリ原発事故の知見が活かされる場面が多くあり、今後、福島で放射能が環境の中でどう動くかを予測していくためには、何をどう

調べていかなければいけないのかという課題が見えてきました。海外の研究者からも「福島で放射能の動態について研究をしたいので支援してほしい」という依頼を受けるようになります。



2011年3月下旬、理工学類教員有志による県内の線量調査

難波 2011（平成23）年3月に福島第一原発で事故が起きた直後、福島大学には放射線を測定する装置が1台もありませんでした。そこで、共生システム理工学類の教職員が各大学や研究機関に働きかけ、計測器を借りることから取り組みが始まりました。

——環境放射能研究所設置までの経緯を教えてください。

環境放射能研究所 所長
共生システム理工学類 教授

難波 謙二 (写真中央)

1964年岡山県鏡野町生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科修士課程修了。岡山県水産課技師、東京大学農学部助手を経て2005年福島大学共生システム理工学類准教授着任。2010年同大教授。2013年の福島大学環境放射能研究所設置時に副所長、2015年～2018年、および2020年～現在所長を務める。

環境放射能研究所 准教授

和田 敏裕 (写真右)

1978年茨城県日立市生まれ。京都大学大学院農学研究所博士課程修了。博士（農学）。専門は魚類生態学、水圏放射生態学。福島県水産試験場主任研究員を経て2015年福島大学環境放射能研究所着任。2016年から福島県地域漁業復興協議会委員を務める。

環境放射能研究所 特任教授

マーク・ジェズニヤク (写真左)

キエフ国立大大学院数学機械研究科修了。博士。専門は環境水文学、水系における放射性核種移行モデリング。ウクライナ科学アカデミー数理危機・数理システム研究所環境モデリング部門長を経て2013年福島大学環境放射能研究所特任教授、2015年同教授、2016年より同特任教授。



他大学研究船で福島沖海洋調査



阿武隈川での長期観測



溜池の魚と水質・底質調査



大熊町水田の試験作付け

原発事故以前は、筑波大学・広島大学・長崎大学・東京海洋大学など国内の大学や研究機関がそれぞれ放射能に関する研究活動を行ってきましたが、このような背景で福島での研究拠点として、2013(平成25)年7月に設立されたのが「環境放射能研究所(IER)」です。

—— 具体的には、どういった取り組みをされているのでしょうか。

難波 長期的な視点で課題を設定して、環境中の放射能の動きをモニタリングしていきます。分野は大きく分けるとふたつで、ひとつは水文学的な水の作用です。土壌に雨が降り注ぎ、侵食

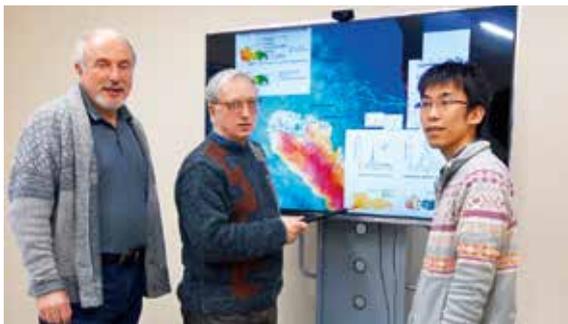
され、あるいは土壌からセシウムが溶出して流れていき、やがて川になって、様々なものが運搬されて堆積するという水の動きにもなった放射性物質の動きです。もうひとつは、生物の作用による放射性物質の移動です。土壌や水の中のセシウムが植物に取り込まれ、その植物を食べる動物に放射能が動いていく、食物連鎖を通じた生態学的な放射能の動きです。

さらに、これらのモニタリング結果と過去の知見に基づいた様々なパラメータを使って、数式やコンピュータプログラムで表していくことで将来を予測するモデルを作っています。

—— 2013(平成25)年に来日されたマーク先生は、ウクライナご出身ですね。

マーク 私の専門は、川や沿岸部といった水の中にある汚染物質のモデリングです。1986(昭和61)年にチェルノブイリ原発事故が起こる前は、沿岸構造物への影響を調べる目的で、波によって砂や泥がどう動くかについて研究をしていました。

事故の後、ウクライナ科学アカデミーに水中の放射性物質の濃度をモデリングするタスクフォースが立ち上がりました。チェルノブイリ原発の近くに



水文気象学的のシミュレーションを議論

るプリピャチ川はウクライナの大河ドニプロ川に合流し、キエフの水道水源もこの水を使っています。取り組むべき課題はふたつあり、ひとつは将来予測で、数日から、数年の長い期間までどのようなことが起こるかを予測します。ふたつ目が、政策決定者に具体的な汚染対策を効果予測も示しながら提案するという諮問機関の役割です。

2013(平成25)年まで、チェルノブイリを中心に原発事故由来の汚染に関するモデリングを研究してきました。そして、福島でも原発事故が起き、これまでの経験を活かしたいと考え、同年11月18日に福島大学環境放射能研究所に赴任しました。



研究船での海産魚の捕獲

—— 2015(平成27)年に着任された和田先生は、どのような研究をされているのでしょうか。

和田 私は震災・原発事故当時、県の水産試験場において、主にカレイ類(ホシガレイやマツカワ)の生態特性や栽培漁業に関する研究を行っていました。事故の1ヶ月後からモニタリングが始まり、チェルノブイリの知見が活かしたところもあったのですが、海の汚染という点では、人為的な事故でこれだけ海洋に直接的に、ピンポイントで放射性物質が漏出してしまった事故は世界的にも初めてです。その結果、海洋生物の汚染がどのよう



特別採捕許可を得て行われる溪流魚の捕獲

な状況になって、どのような推移をたどるのか。それと陸水に生息する淡水魚とどのような違いがあるのかは、今回の事故で初めて分かりました。

福島原発事故から10年を経て、海洋生物のセシウム濃度は、海全体の希釈に伴って大幅に低下しました。海産魚類の生理的なメカニズムからもセシ

ウムを排出しやすいので、次第に下がっていったのです。長期的な視点で見ると、海の放射能汚染の問題はかなりの部分で解決に向けて進んでいるのではないのでしょうか。一方で、イワナとかヤマメのような森に隣接する川に生息する溪流魚はセシウムがなかなか抜け切らないような状況にあります。

——なぜ、淡水魚に長期的な影響が出ているのでしょうか。

和田 溪流魚は水生昆虫以外に陸生の昆虫も食べています。たとえば甲虫類(コガネムシなど)で、それらの幼虫はリター(植物の落ち葉や枯れ枝、枯れた根など、植物遺体の総称)を食べていますので、森林のセシウム循環の影響を受け放射性セシウムの検出が続いているのです。

ため池などの閉鎖的な環境に生息する魚の中でも、オオクチバスなど食物連鎖の食地位が高い魚の場合、セシウムの値が高く出ます。こうした例は、ある程度チェルノブイリの知見が当てはまる一方で、森の中に棲む溪流魚のセシウム汚染は日本の特有の現象ということも分かってきました。



森林オブザバトリサイトでの調査

もうひとつ重要なことは、チェルノブイリに比べて、福島では高濃度に汚染された地域がかなり局所的であったということですね。また、必ずしも原発に近いほど汚染されているということではなく、要するに初期の沈着量が問題で、当時の気象状況に応じてどのようにセシウムが降り注いだかということに依存しています。

——森と土壌と水の問題は密接に関わっているということですね。

難波 福島県は森林の面積が広いため、原発事故の影響を受けるのも森林の割合が大きいです。3月の時点で落葉していた落葉樹と常緑樹とは最初の汚染状況がそもそも違います。常緑樹は葉に沈着しました。その常緑



河川水中の放射能測定手法について訪問研究者と議論。飯館村の新井田川

樹もマツとヒノキを比べると、ヒノキの方が葉っぱの面積が大きいので、ヒノキにたくさん沈着しています。それが雨の作用などで土壌へと運ばれる。雨の作用で、葉に付着しているものが洗い流されるほか、枯れた葉が落ちて土壌に入っていくなど、地上部分から落ち葉や土壌の層に放射能の分布が移行していきます。現状では、土壌中の放射性セシウムを根が吸い上げ、幹から葉へと流れ、その葉が落ちるといった長期的な循環の状態に入ってきています。

マーク 福島の場合、起伏に富んだ山地が多く、ほぼ平地のチェルノブイリとは大きく地形が異なります。さらに、日本は降雨量が多く、1回の台風で降る雨が、チェルノブイリにおける年間降雨量に匹敵します。地形の違いと降水量の違いから、川を流れるセシウムの存在形態にも違いが現れています。チェルノブイリでは水に溶けるセシウムが半分、水に溶けずに土壌粒子にくっついてセシウムが半分くらいあるのですが、福島では90%以上が懸濁物(濁り成分)についていて、水に溶けている割合がずっと少ないことが分かりました。2019(令和元)年の台風19号では、阿武隈川が濁流となりました。そのときの



森林火災後サイトに設置した土壌浸食プロットからの試料回収



冷却池の水位低下で出現した陸地でネズミ類の採集



ウクライナから国の職員と研究者を招いて福島視察

難波 現在も海外から「福島に研究にきたい」という問い合わせが結構あります。奨学金などの支援が非常に弱いので、国際競争では不利になって実現しないことも多いのですが、大学院で人材育成に込めていかなければなりません。福島での経験を世界に役立てるという意味では、今までも多くの研究者を受け入れ、その研究活動を支援してきましたが、これからも国際的な人

—— 福島の知見を国際社会にも活かせるということですね。

私は、チェルノブイリの経験を活かすために福島に来て、福島での経験も積み重ねました。それらの経験を合わせた形で、日本とウクライナが共同で研究するプロジェクトも進行中です。福島で分かった様々なことは、世界中にある原子力発電所で起こり得る万一の事故への備えとなり、安全利用にもつながっていくと思っています。

水を汲み、しばらく放置して沈殿した濁り成分の放射能濃度を測ってみると、沈殿物に9割方の放射性セシウムが含まれていました。このようにチェルノブイリとの違いを反映して、福島川における放射性セシウムの動きをモデルとして作っていかなければなりません。

和田 原発事故で人工放射性核種としてセシウムは広がってしまいましたが、セシウムが生態

—— 新しく見えてきたこと、今後の展望など教えてください。

コイの例だけでなく、地域の人と連携することを重視しており、地域の新たな問題を発見できるような機会として「研究活動懇談会」を開催しています。環境放射能研究を通じて世界と福島とをつなぐ役割をこれからも研究所が果たせれば、と考えています。

材育成の場になっていく役割を持つていると思っています。他方、もともと福島にある産業、農業、水産業、林業の支援、復興・回復ということはもちろん、発展にも貢献していくことができると思っています。こうした活動の中に、ため池のコイの養殖に関する研究があります。養殖ゴイは当初から放射能の観点では全く問題がなく、出荷制限になったことは一度もありません。池の中でどのように放射能が動いているのかを把握するために、ため池内の他の生物や堆積物についても調べているだけでなく、優れたコイ養殖方法の科学的裏付けや、その普及・継承につながる活動も続けています。

これも、ひとつの基礎研究への入り口になるのではと考えています。

そもそも植物の形はどのように作られていくのか。形態異常の観察を引き金にして、基礎的な分野を深く掘り下げていくことにつながっていくと思います。

難波 基礎研究を進める上で、放射性物質は対象を見定める絶好の視点となります。たとえば、マツの形態異常は、放射線がDNAを直接切ることで起こるのではないかとされてきましたが、現在の仮説では、放射線が水に当たると活性酸素ができ、それが巡り巡って形態形成を決める植物ホルモンバランスに影響を与えているのではないかと考えています。

系のつながり、広がりを見極めるツールとなり得ることが分かってきました。セシウム134、あるいはセシウム137と137の比を追跡すると、海流の流れについて新たなことが分かってきました。同じく、昆虫などを追跡していくことで森林と河川のつながりを解き明かす材料にもなりそうです。化学分析ではできない相当低いレベルの濃度でも分析できるセシウムを環境中のトレーサーと考えるとサイエンスではかなり有益に作用すると思います。



50年先 100年先の未来に 食と農をつなぐ若い世代を福島から

小山 福島県は日本有数の農業県で、1980(昭和55)年代には農業産出額が東北1位だったことがあるにもかかわらず、地元大学の農学部がなかったため、以前から創設してほしいという声がありました。また、震災が起きた2011(平成23)年に福島大学は「うつくしまふくしま未来支援センター」(以下、FURE)を立ち上げ、福島の食と農の課題にも応えてきました。放射性物質が作物に移行するメカニズムが分からない。圧倒的多数の食品が安全だったとしても、目の前の食品が安全なのか確認が持てない、ということも全部破棄になっていたのです。当時、私は経済経営学類の教

員でしたが、農学部出身の経験を活かしてFUREの「産業復興支援部門」の部門長として、食と農に関わる放射能の問題に取り組んでおり、放射能の測定や、放射性物質が移行する原因の究明、どうすれば放射線量を下げられるのかを一緒に研究できる人を全国で探していました。そうしたなか、チェルノブイリではどのように農業関係の安全性を高めてきたのかを知るために、2011(平成23)年10月には全国の研究者と共にチェルノブイリに行きました。そこで、法政大学サステイナビリティ研究教育機構に所属していた石井先生に出会いました。

石井 私の専門は造園学で、緑地の保健休養機能や農福連携の研究・実践をしており、農や環

——食農学類ができた経緯を教えてください。

食農学類 教授

小山 良太 (写真左)

1974年東京都生まれ、北海道大学大学院農学研究所博士課程修了。2005年に福島大学へ着任。うつくしまふくしま未来支援センターにて、2013年より産業復興部門長、2013年より副センター長を歴任。2016年4月より農・環境復興支援部門長に就任。専門分野は、農業経済学・地域経済学・協同組合学。近著「震災復興と協同組合」(東日本大震災後の協同組合と公益の課題)(小山良太・千葉あや、現代公益学会編、文真堂)など。

食農学類 准教授

石井 秀樹 (写真右)

1978年、埼玉県大宮市(現さいたま市)生まれ。京都大学理学部卒。東京大学新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学。2012年より「うつくしまふくしま未来支援センター」特任助教、現在に至る。専門は里山管理論・造園学。近著「ふくしま復興 農と暮らしの復権」(藤川賢・石井秀樹編、東信堂)

境の福祉的機能をいかに高めるか？に関心がありました。福島での原発事故は、人々の生活を破壊し、人と自然の関係性、労働のあり方を変えてしまいました。しかし、そんな経験をした福島だからこそ、農や環境のあたりがたさが分かる場所はない、福祉やアメニティの本質が分かる場所はない、と考えたのです。

また、未曾有の原子力災害の前にして、私たちの食や暮らしはどうなっていくのだろう、という根本的疑問がわいてきました。そこで、チェルノブイリの原子力災害に関する論文なども読みこみましたが、疑問や不安は解消できない。なぜなら福島とチェルノブイリとは自然も社会も経済も違うわけですから。だったら自分で研究をして、福島の被災地の方々と向き合いながら考えた方がよいのではないか？と思うようになり、福島との接点を模索しはじめて、2012(平成24)年3月にFUREに來ました。

小山 2019(平成31)年に食農学類ができるまでの7年間で、農地の汚染の状況が分かったり、検査の体制が確立し、放射性物質基準値を超えなくなつて安全なものを出荷できるようになりました。多くの研究者が調査に來て研究し戻っていく

で、被災地の教育研究機関である福島大学の貢献は大きかったと思います。原発事故の問題は20年、30年と続くので、農村、農業、食糧を支え、研究成果をフィールドバックする拠点がないと、本当の復興にはつながりません。私たちは徹底的に現地に足を運び、世界中の研究者による研究成果をどうすれば現地に活かせるか、ずっと地元農家や農業団体、自治体の方たちと協議し、密な関わりをもってきました。この「地元とのつながり」が食農学類の大きな土台となっています。

——地元と関わることで、どんな方向性が見えてきましたか？

小山 まずは「農村コミュニティの維持」です。原発事故で農村から避難したのは若い世代が中心で、小学校が廃校になってしまった地域には若い新規就農者も来ません。子育てができるかどうか判断材料になるからです。地元で小学校を残せるかどうか、産地を復興させるための重要なポイントとなります。

そう考えたとき、これまでの研究や支援だけでは駄目だと思えました。たとえば、消防団や生産部会などを組織できる多様な世代がいないと、将来的に農業という産業自体も成り立たな

くなつていきます。現地からの声で一番大きかったものは、「自分の代は何とか農業をできるけれども、これから先は分からないうい」というものでした。ですから、次世代の人材を養成して、地域に還元していく高等教育機関の機能を設計する必要があると思いました。

石井 「農業栄えて農業減ぶ」という言葉があります。研究者は知的好奇心のために研究することも重要ですが、被災した方々が求めていることに応えなければ本末転倒です。部分的なファクトだけ振り返って見ても、地域の期待に十分に応えたとはいえない10年だったと感じています。単に学問的な成果を分かちやすく伝えればよいということではなく、日本の農業がめまぐるしく変遷していくなかで、農業経営をどうしたらいいのか。それは農家の皆さんが考えて決めることではあります。判断できる知見や知恵を提供して、一緒に考えていくことが、2011(平成23)年以降の福島では問われていたし、日本の農学を俯瞰しても、農業経営に応えられる分野が必要だと思えました。

小山 食農学類は国立大学法人の農学部としては48年ぶりの新設で、相当な覚悟が必要だった

はずです。福島だけではなく日本全体、あるいは国際的な視点に立っても、福島大学は「農学」という新しい研究組織に投資すべきという判断をしたわけです。農学部は、本来、総合科学・設計科学ですが、科目が分かれすぎて「自分の専門分野以外は分

らない」という研究者が増えてしまっていました。新たな農学部を作るのなら、「日本で唯一、農地から実際に人間が食べて人間が健康を維持するという物質循環の過程の中で、トータル的に産業を見ることができる教育研究組織を作ろう」と、2019(平



伊達市小国地区における航空写真

特定地域の水田であっても、その栽培条件は、立地・土壌・水といった環境要因だけでなく、生産者ごとの施肥管理、水管理といった栽培要因の差があり、セシウム吸収の程度はそれぞれ変わる。リスクを明らかにした上で、圃場毎の対策が十分に取れるようにすることが、確たる安全・安心の醸成につながる。



伊達市小国地区における水稲試験栽培

2012(平成24)年度は水稲が作付制限となった伊達市小国地区で、伊達市の管理の下、福島大学と東京大学が連携し、60枚の水田で水稲試験栽培を実施した。試験栽培における圃場の選定、地権者交渉、栽培試験は、地域の方々の連携・ご協力なくして実施することは不可能であった。

成31)年の開設に向けて動き出しました。この地域や現場の課題から研究課題を設計するというのが、食農学類の特徴のひとつです。

石井 震災・原発事故から3年とか4年で新学部を設置していたら、放射能関連の分野がもっと多かったかもしれません。8年が経ったタイミングだからこそ福島の末永い復興に真に必要な課題から、試行錯誤しながら専門分野を決めることができたと思っています。震災直後は急性期対応で数多くの研究者が福島に來たわけですが、最終的に、地元の大学の平常時の枠組みの中で運営していくと考えたとき、50年先、100年先を見据え分野を作るのであれば、8年という準備時間が必要であったのではと感じています。

——これから解決していかねければならない課題にはどんなものがありますか。

小山 人口が減少している農村で、どのような農業ができるか。答えのひとつは「スマート農業」です。これは技術開発としてはいいのですが、福島の実状にマッチする労働生産性の高い農業にチューニングしていかねければなりません。もっと粗放的(作物

を放任気味に栽培すること)な取り組み、たとえば「不耕起栽培」や「環境保全型農業」などは、実は福島に向けた農業なのではないかと思っています。

これまでは再現なくエネルギー・水・肥料を使って、限りある土地に手を加えて、多くのインプットをして、最大の収益を生み出そうという農学が求められてきました。しかし、世界的に見れば、異常気象、干ばつ、大雨、土壌の劣化、肥料やエネルギーの高騰などから食糧危機が訪れるかもしれない。今まで積み上げてきた農学の延長上で何十億人という人を扶養できるのかどうかは分からないのです。福島の場合、除染で失われた肥沃な土壌の再生をしなくてはならないので、以前よりも条件不利地で農業をやっていかねければならない現実があります。今までに求められてきた技術とは異なる農学の体系を作っていくか、なければいけないので、もしかすると20年先、30年先の日本の農業に貢献できる学問体系になるかもしれないと期待しています。

——どんな若い世代を育てたいと思っていますか？

石井 アインシユタインは「教育とは、学校で学んだことをすべて忘れた後に残っているもの

である」と言っています。私たちが教える内容と学生の頭の中に残っているものは違うかもしれません。大学は知識の伝達も必須の使命ですが、単なる知識の提供だけではなく、未知の課題に対して果敢に取り組める意欲と素養を育む手伝いをするのが重要だと考えています。福島震災・原発事故からの再生は、まさに未知の課題に取り組み、そこから新しいものを生み出すことが求められてきたので、そこからそれを学生たちには学んでほしいし、若いうちは失敗を恐れずトライする、それを後押しするような雰囲気や食農学類の中に作っていききたいです。

小山 その通りだと思います。食農学類のカリキュラムは、現場の中から実践的に「基礎」を培うことを重視しています。食と農はサイエンスですので、基礎はしっかりと修めてもらいますが、自分の裁量で受講科目を設計できる部分をかなり残しています。たとえば実践教育です。2年生から3年生までの1年半、7つのフィールドに行きますが、何をどうやるかの決まりはありません。そこは学生が、現地と一緒に地域の課題をどう考えるか。そこから取り組んでもらいます。また、入学後すぐにある農業実習も、かなり余裕のある

時間設計をしています。その代わり、実践教育という大きな枠組みの中で、学びたいことを学生側が提案してくれば、その専門家を全国から呼んでくるのが可能です。そういう様々なネットワークをもっている研究者を食農学類では、初期メンバーとして集めています。コロナ禍にあっても、オンライン授業、オンデマンドの活用で幅広い学びが可能です。

食農学類の学生が4年間かけて、どういう社会や地域課題を解決していくのか。ビジネスを使って解決するのか、サイエンスを使って解決するのか。コミュニケーション能力で解決していくのか。様々な手法の中から自分たちで選んでもらいます。そのためスキルや知識、あるいは関係性を学べる機会を用意するのが私たち教員の役割です。現在2年生の創設期の学生たちが卒業後に社会に出てどんなことを始めるのか、今から楽しみです。



福島市内の水田・果樹園の土壌中の放射性セシウムの計測の取り組み

J A新ふくしま(現、J Aふくしま未来)と福島県生活連、福島大学が連携し、福島市内のJ A組合員が保有する全水田・全果樹園の放射能計測を実施し、マップを作製した。測定にはJ A職員(臨時職員を含)のほか、日本生協連を通じて全国から361人の計測ボランティアが集い、2年4カ月の時間をかけて実施された。農協と生協という立場と利害が異なる協同組合が相互連携することで、測定の透明性・社会性が高まるだけでなく、これまで取り引きがなかった地域への農産物の出荷も進んだ。



ふくしま

福島大学
震災10年目のフレーズ

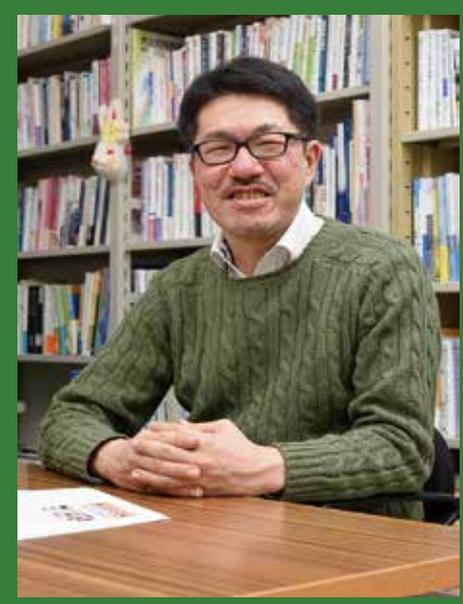
【5】



正解のない課題に 粘り強く取り組む人材を 地域の中で育てていきたい

——「ふくしま未来学」が生まれ
た背景を教えてください。

2013(平成25)年度の文部科学省「地(知)の拠点」(COC)事業に「原子力災害からの地域再生をめざす『ふくしま未来学』の展開」が採択されたことがきっかけです。COC事業とは、教育、研究、地域貢献を推し進めている全国の大学を財政支援するもので、支援が終了した後も研究、教育、地域貢献の3つを果たせる知の拠点として大学を整備していく事業です。当時、全国で52件が採択されました。福島大学の場合は、特に東日本大震災と、原発事故という世界史に残るような経験をしましたので、そこからの復興に「研究」と「教育」という形で地域貢献できることを目指してスタートしま



教育推進機構 特任准教授

前川 直哉

1977年兵庫県尼崎市生まれ。東京大学教育学部卒業、京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程単位取得退学。京都大学博士。2014年非営利の学習支援団体「一般社団法人ふくしま学びのネットワーク」事務局長。2018年4月より福島大学特任准教授に就任。

した。現在の正式な名称は「地域実践特修プログラム」ですが、「ふくしま未来学」という名称が定着していることから、「ふくしま未来学」を愛称としています。

——地域実践特修プログラム「ふくしま未来学」の概要と特徴を教えてください。

たくさんさんの科目が用意されていますが、プログラムの中心となるのは「ふくしま未来学入門 I・II」と「むらの大学」、2学年からの活動「自主学修プログラム」です。
多様な視点で福島の今とこれからを学ぶ「ふくしま未来学入門」は、講義授業です。前期「I」は全5学類のオムニバス講義で、震災・原発事故からの復興の過程について学術や学問が、どの



「むらの大学」フィールドワーク



「ふくしま未来学入門」授業風景

ような役割を果たすかなどを考
えます。福島大学は県内唯一の
国立総合大学で、その中でも文
系も理系も同じキャンパスに集
まっているところが特徴です。
その特徴を活かし、5学類の教
員と学生が、それぞれの立場か
ら復興と震災・原発事故につい
て考えます。ひとくちに復興と
言っても、様々な学問的なアプ
ローチがありますし、いろいろ
なものを組み合わせないと現実
的ではありません。それらを押
さえて入門授業として学びます。

後期「II」は、実際に復興の現
場で活躍しておられる方、たと
えば避難所を実際に運営した方
や医師、看護師、弁護士などに
来ていただき、最前線のお話を
伺います。リアルな話に学生は、
社会の一員としてどのように活
動していけばいいのか考えるよ
うになります。高校での勉強は
入試が最大の目的になることが
多く、大学に入ると何のために
勉強するのが見えなくなる学
生もいます。そもそも学問とは、
課題を解決したり、社会をより
多くの人たちにとって良いもの
にするためにあるものです。そ
うしたことを基礎的なスキルや
知識とともに学ぶのが「I」と
「II」です。いずれも人気の授業
で、学生たちは、これからの生
き方についても深く考えるよう
になります。

「むらの大学」は、主に1年生
が対象です。復興の現場を繰り
返す訪れるフィールドワークが
特徴です。現地でいろいろの方
からお話を伺い、農作業を手伝
ったり、地域の子どもたちと交流
しながら、地域の課題解決に向
けたサービス・ラーニング(活動
を通じた学び)を行います。こち
らの授業も人気が高く希望者が
多いため、志望理由を書いても
らって選抜しています。南相馬
市小高区、川内村と、いずれも
20、30人くらいで訪ねます。途
中から3〜4人程度の班に分か
れて1月の現地報告会まで、年
間を通して学びを深めます。

たとえば、農業再開の魅力と
課題を調べるために、現地の農
業者や直売所などで話を聞いた
グループは、当初、農作物を作っ
ても風評被害が農家の行く手
を阻むというようなイメージを
持っていました。ところが、聞
き取りを集計すると、農家の
皆さんが求めていたのは農業で
生計を立てることだけではなく、
自分で作った野菜を買って食べ
た人が喜んでくれるから明日も
頑張れるという「生きがい」でも
あることが分かりました。予想
だにしていなかった結果に驚く
と同時に、座学の内容や地域で
の交流などを思い出し、「そうか
だから仮設住宅で暮らしていた
ときもプランターで野菜を育て
ていたんだ」といろいろなこと
が腑に落ちてきます。生きがいを

軸に農業を捉え直した学生たち
は、生産者と消費者をつなぐイ
ベントを立案しました。直売所
の野菜で豚汁を作って参加者に
振る舞い、その感想を農家さん
に届け、喜んでいただきました。
伝統芸能の継承方法について
考えたグループもいました。地
域に伝わる伝統芸能をテーマに
絵本を作り、親子が集まりそう
な場所に置いてもらって、伝統
芸能に親子で触れる機会を増や
すという取り組みです。面白い
ことを考えるなあ、と思いまし
た。課題先進県と言われる福島
には、福島独自の課題に加え、
もともとあった地域の課題が時
代を早回しで顕在化している
という側面があります。今、福島
で起きていることは、いずれ全
国各地で表出してくる課題で
すし、学生たちが考える解決策は、
まさに光の部分だと思っています。

「むらの大学」は、主に1年生
が対象です。復興の現場を繰り
返す訪れるフィールドワークが
特徴です。現地でいろいろの方
からお話を伺い、農作業を手伝
ったり、地域の子どもたちと交流
しながら、地域の課題解決に向
けたサービス・ラーニング(活動
を通じた学び)を行います。こち
らの授業も人気が高く希望者が
多いため、志望理由を書いても
らって選抜しています。南相馬
市小高区、川内村と、いずれも
20、30人くらいで訪ねます。途
中から3〜4人程度の班に分か
れて1月の現地報告会まで、年
間を通して学びを深めます。

たとえば、農業再開の魅力と
課題を調べるために、現地の農
業者や直売所などで話を聞いた
グループは、当初、農作物を作っ
ても風評被害が農家の行く手
を阻むというようなイメージを
持っていました。ところが、聞
き取りを集計すると、農家の
皆さんが求めていたのは農業で
生計を立てることだけではなく、
自分で作った野菜を買って食べ
た人が喜んでくれるから明日も
頑張れるという「生きがい」でも
あることが分かりました。予想
だにしていなかった結果に驚く
と同時に、座学の内容や地域で
の交流などを思い出し、「そうか
だから仮設住宅で暮らしていた
ときもプランターで野菜を育て
ていたんだ」といろいろなこと
が腑に落ちてきます。生きがいを

軸に農業を捉え直した学生たち
は、生産者と消費者をつなぐイ
ベントを立案しました。直売所
の野菜で豚汁を作って参加者に
振る舞い、その感想を農家さん
に届け、喜んでいただきました。
伝統芸能の継承方法について
考えたグループもいました。地
域に伝わる伝統芸能をテーマに
絵本を作り、親子が集まりそう
な場所に置いてもらって、伝統
芸能に親子で触れる機会を増や
すという取り組みです。面白い
ことを考えるなあ、と思いまし
た。課題先進県と言われる福島
には、福島独自の課題に加え、
もともとあった地域の課題が時
代を早回しで顕在化している
という側面があります。今、福島
で起きていることは、いずれ全
国各地で表出してくる課題で
すし、学生たちが考える解決策は、
まさに光の部分だと思っています。

——教員は、学生の学びをどのよ
うにサポートしているのですか？

教員が考えているように進め
てしまうと、教員と同じこと
しかできなくなってしまうま
す。答えのない課題に対し、学
生と教員が同じ方向を向いてい
る、そんな立ち位置でサポート
したいと考えています。1年次
に「むらの大学」を履修した学生
の多くは、2年次に「自主学修プ

——「ふくしま未来学」のこれか
らについてお願いします。

福島をより良くするために自
分たちの研究で何ができるか。
正解のない課題について粘り強
く考えながら、より良き答え、
より良き方策のために、教員と
学生が一緒に取り組む。地域実
践特修プログラム「ふくしま未来
学」の使命がここにあると思っ
ています。これからも地域の人たち
と共に、座学とフィールドワーク
を有機的につなげながら、答えの
ない問いに果敢に挑む学生を育て
ていきたいと思っています。



災害復興支援学で 「実践知」「支援知」を伝え、 新たな支援者の育成につなげたい

当初は、研究よりも支援という考え方でした。東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故という、これまで経験したことがない大災害に直面している被災地において、まずは支援を行うべきだと。しかし支援にはボランティア活動という形もあります。大学で行う支援活動とボランティア活動との違いは何か。実はそこが大きな課題でした。私たちは国立大学として、地元からの期待に応えていく使命と、地域にある存在意義をひしひしと感じていました。研究を進めることが支援に結びつくことは言うまでもありませんが、大学だからこそできる支

——2012(平成24)年から始めた災害復興支援学について教えてください。

援とは何かを議論しました。震災の年に設立された「うつくしまふくしま未来支援センター」(以下、FURE)では、地域づくり、農環境、エネルギー、子ども・若者支援など、40人を超える専任・兼任のスタッフが、多様な分野で復興支援活動に取り組んでいました。そうした中で大学が行う支援とは、やはり研究に基づいたものではないか、という結論に至りました。研究の過程でもたらされる成果や知見を、学生に還元する新しい教育に取り組む、そこから福島大学での人材育成を打ち出していくのが「災害復興支援学」の始まりです。

——災害復興支援学の概要とねらいについて教えてください。

支援から研究、教育と結びつ



人間発達化学類 教授

初澤 敏生

1962年埼玉県生まれ。立正大学大学院文学研究科地理学専攻中途退学。1988年福島大学教育学部助手、同講師、同助教を経て福島大学人間発達化学類教授。専門は経済地理学。事業所の実態調査を通じて地域経済の構造を分析している。2016年4月から2020年3月まで、うつくしまふくしま未来支援センター長を務める。

け発展させた災害復興支援学は、2012（平成24）年度から共通領域総合科目としてスタートしました。災害復興支援学は、各学類の専門の教育体系ではなく、基盤教育科目の中の総合科目の一つに位置づけられています。開講当初は、前期と後期がありました。現在は、後期のみとなっています。授業は、復興支援活動で現場に入っているFUREEの研究者が中心となってオムニバス方式で、様々な復興支援の姿を伝えています。

研究者の豊富な「実践知」や「支援知」を、講義を通じ、「震災・原発事故によってどのような被害・問題が発生し、それがどのように変化していったか」を学び、「様々な支援活動によってどのような成果が生まれ、課題が残っているのか」を理解し、さらには「履修者が自分自身の興味や専門分野にひきつけて、『復興とは何か』『支援はどうあるべきか』を考え、行動に移すきっかけとすることを、ねらいとしています。

—— 学生は、どのようなことを学ぶのですか？

本授業では、2014（平成26）年に発刊された「福島大学の支援知をもとにした テキスト災害復興支援学」を使用しています。授業内容は、オリエンテーショ

（表1）【「災害復興支援学」授業内容】

第1回	オリエンテーション・福島復興の方向性
第1部	震災被害の実態
第2回	日本の地震災害の歴史と将来の予測
第3回	日本初の大規模原子力発電所災害とその背景
第2部	災害発生初期の対応
第4回	放射線測定と対応
第5回	避難所の運営とボランティア
第6回	文化財レスキュー
第3部	復興支援の活動
第7回	避難生活から暮らしの復興へ
第8回	子どもの「困り感」に寄り添った継続的支援
第9回	川内村の新しいむらづくり
第10回	制御可能性と原子力災害 —放射能汚染を乗り越える新しい農業のあり方—
第11回	食と農の再生
第12回	復興交通まちづくりの考え方
第13回	災害復興と若者のキャリア
第14回	被災地の復興・再生とスマートシティ構想
第15回	産業復興の課題
第16回	振り返りと学びの定着

ンを除いて第1部「震災被害の実態」、第2部「災害発生初期の対応」、第3部「復興支援の活動」という構成になっています（表1）。

第1部では、福島県の浜通りの活断層はどうなっているのかといった地震や津波のメカニズムや、放射能がどういふもので、どのように農地や山林を汚染したのかなどを学びます。第2部では、避難所運営や放射能測定、文化財レスキューなどについて。第3部が復興支援活動です。震災・原発事故が起きてそこから何がどうなったのか。まず実態を把握します。ここをきちんと押さえておかないと支援活動ができません。その上で、どのように改善していけばいいのか。避難者の方々にどのような形で支援していくか。あるいは産業復興、あるいは子ども支援に対して、どのように取り組んでいくかなどを学びます。やはり学んでから現地に入っていくこと

が大事です。自分がやりたいことをするのはなく、被災地の方が必要としていることをする。そうでないと支援は成り立ちません。

授業は毎回先生が変わりますので、連続講演のような形になります。学生は、先生方の講義を聞いて毎回レポートを出し、先生が評価するというスタイルです。授業ですから1コマずつ受けていますが、震災時は、これらすべてが同時に起こります。そうした学びの中から、自分のやりたいことを見つけられたらと願っています。

本授業を受講した学生のレポートの一部を紹介します。「タウンミーティングによって現れた問題の多様さから、自分の震災に対する視野の狭さを実感することができました」「村民が、村の自治に参加する重要性を学びました」などは、ある年の「避難生活から暮らしの復興へ」とい

う授業の感想です。子ども支援に関するものでは、「避難した子どもたちのストレスが、自分が想像していた以上のものを抱えていることを知りました」「子どものストレスが家族に関するものだとしたら、子どもの将来が心配になる」といった意見がありました。他にも、避難所運営に関する授業から二次避難所に関心をもち、当時の状況と課題を克明に調査し卒業論文を書き上げた学生や、就職先にNPOを選ぶといった学生なども出てきています。

—— 福島大学で災害復興支援学を学ぶことの意義は何ですか？

首都圏などで学ぶのと、福島県で学ぶのとでは全く意味合いが異なります。研究分野が細分化されていますので、学びの視点は様々ですが、やはり現場を見ていないと、見方が一面的になるおそれがあります。たとえば、農業者の方も農業だけで暮らしているわけではありません。家族も友人もいます。周りには様々な仕事があつて、多様な関係性の中で結び付き、総合化されて存在しています。そうしたことは、現場で勉強しない限り実感することはできません。しかも、被災地の変化はとて早く1年間でガラッと変わってし

まいます。そうしたことから福島大学で災害復興支援学を通じて「実践知」「支援知」を学ぶことは、とても意義深いと考えています。

災害復興支援学は、2012（平成24）年にスタートし、2014（平成26）年にテキストが発刊されました。テキストはその時点までの出来事をまとめていますが、そこに現在の福島を重ねたり、先生方のお話や、福島に住み、福島で学び、今の福島を肌感覚で感じることで、どのように変わったのかを読み解くこともできるでしょう。また、その後の変化を捉えるために、様々な研究書も出版しています。その一部は外国で出版しました。

これからも本授業を通じて、学生たちが「実践知」「支援知」を学び、復興支援の在り方を主体的に考え、行動に移すきっかけになることを願っています。



作成したテキストと研究出版物



質量分析装置の改造作業

廃炉から始まった極限計測は、 未来の医療や環境を支える

環境や生体中には、非常に微量であるにもかかわらず、私たちの健康や生活に大きな影響を及ぼす物質があります。私たちの研究室は、その微量な化学成分を分析するための方法を開発しています。このような物質を分析するとき、その多くは「測定したいが分析方法がない」、時間がかかりすぎる、「特殊な機能や装置がないと分析できない」、「濃度が薄すぎて測れない」などの課題を抱えています。この分析が難しい物質をいかに簡単に分析するかを考える「分析手法を創る研究室」です。最終的に、その技術を環境・生命・産業などに活かし、社会に役立つ分析技術を提供することをゴールと

——ご専門の分析化学について
教えてください。

しています。その目標を達成するために、化学のチカラを使って、分子や原子を特定のところに集めたり、移動させたり、除去させたりする必要があります。このような化学現象を研究することで、これまで濃度が薄すぎて測れなかった物質を非常に高感度に計測することができるようになります。この「物質を化学的に集める方法」や「物質を化学的に分離する方法」を創りながら、測れなかったものを測ることができるようになる（新しい分析方法）のための研究を行っています。

——古川真客員准教授との共同研究「原子力災害に貢献する放射性ストロンチウム迅速分析法の開発」が、令和2年度科学技術賞（開発部門）受賞となりましたが、この研究を始めたきっかけを教えてください。



共生システム理工学類 教授
環境放射能研究所（兼任）

高貝 慶隆

1976年宮崎県生まれ。2003年9月茨城大学大学院 博士後期課程 早期修了(博士[工学])。日本学術振興会特別研究員PDを経て、2004年10月福島大学共生システム理工学類講師として着任。2008年、同学類准教授。その間、日本学術振興会海外特別研究員(兼任)として米国ウエイクフォレスト大学。2013年、福島大学環境放射能研究所 准教授を兼任。2020年、同学類教授、引き続き環境放射能研究所を兼任。



あまも
 福島大学
 震災10年目のフレーズ
 【8】

クロージングセレモニーでの記念撮影

シンパシーからエンパシーへ。 F.A.P. を通じて福島ならではの グローバル人材育成を展開

—— Fukushima Ambassadors Program (通称F.A.P.)短期プログラムを始められたきっかけを教えてください。

その前に、少しだけ私のことをお話させてください。私の母親は日本人です。子どもの私に日本語を楽しく覚えてほしいと、母は日本語の漫画やゲーム、偉人伝などをたくさん買ってくれました。その中に新渡戸稲造の本があり、「太平洋の架け橋になる」という言葉に心打たれました。そして私は子ども心にも「大きくなったらカナダと日本の架け橋になる」と決めました。

2007(平成19)年、ご縁があって来日し、福島県国際交流協会が働くことになりました。2010(平成22)年、特任専門員として福島大学に雇用され、



国際交流センター 講師

マクマイケル・ウィリアム

1982年生まれ、カナダ・バンクーバー出身。2007年に国際交流員として福島県に来日。2010年からは福島大学に採用され、震災後は海外への福島の情報発信や、風評被害の払拭及び世界と福島をつなげるグローバル人材育成のための教育プログラムの設計に尽力。自他共に認める「カナダ人の福島ファン」として、これまで海外から数多くの留学生や研究者を福島に招聘し、福島第一原子力発電所の視察を含む県内各地での共同フィールドワークを通して、福島の課題が世界に正しく伝承されるための活動を続けている。令和元年度学長教育奨励賞(グローバル教育)受賞。最終学歴は修士号(経済学)。

国際交流センターを立ち上げるプロジェクトに関わりました。多文化共生の福島を作ろうと気合を入れて取り組んでいた矢先、震災・原発事故が起きました。もう少しでセンターが立ち上がるというタイミングで、福島が世界から注目される存在になってしまいました。様々な誤報が世界中に流れてしまったことに心が痛みました。確かに大変な思いをしているけれど、福島の人々は、みんな前を向いている。そのことをきちんと伝えたいと思ったことがきっかけです。

—— 2012(平成24)年4月に誕生した国際交流センターの最初の事業となったF.A.P.について教えてください。

F.A.P.は、福島大学の多文化

混住型短期留学プログラムです。「多文化混住型 (mixed-group dynamics)」とは、国籍、母語、専攻分野、出身大学など異なる学生同士が、ひとつのテーマに基づき共同学習を行うことで、多面的な意見交換が生み出され、従来にはない発想が創出されることを期待するプログラム形態を指します。福島大学と協定を結んでいる海外の大学で学ぶ学生を約2週間のプログラムに招き、福島大学及びアカデミア・コンソーシアムふくしま加盟校の学生たちと共に、復興過程にある福島の震災・原発事故直後の課題、今直面している課題、未来の諸課題を多角的に捉え、世界に発信するスキルを育成しようというものです。これまで14回(2019(令和元)年8月現在)実施しました。アメリカ、オーストラリア、カナダ、韓国、中国、ドイツ、トルコ、スコットランドから、209名の学生がこのプログラムに参加し、のべ600名以上の福島県内の学生と共同学習を行ってきました。

F.A.P.の特徴は、体験型学習を重視している点にあります。たとえば、津波被災や原子力災害で避難を余儀なくされた人々との交流、3日間のホームステイ。初回のF.A.P.では、仮設住宅にステイさせていただいた短期留学生もいました。他にも相双地方での復興ボランティア活動、福島第一原子力発電所の廃炉現場や中間貯蔵施設の見学、避難区域解除後に先進的なまちづくりが行われている地域でのキーパーソンによる講演参加者の専門分野に応じた有識者による講義など、様々な学習機会を取り入れることで、福島を包括的に学び、参加者全員が福島の今を世界に発信できる「Ambassador(友好外交官)」となることを最終的な目標に掲げております。

—— F.A.P.を続ける中で特に意識してきたことは何ですか。

プログラムの立案です。日々、状況が変化しておりますので、毎回同じではなく、私自身学びながら、最新の福島と課題を伝えるよう努力してきました。振り返ると当初は、福島の偏見や誤解をなくして、本当の福島を知るといのがメインでした。震災・原発事故から丸10年になろうとしている今も、まだそうした側面もあるのですが、どちらかと言うと「福島を学ぶ」から「福島から学ぶ」に変わってきています。課題解決先進地域とも言われている福島を通して、地方の活性化であったり、食の安全、持続可能な新しいコミュニ

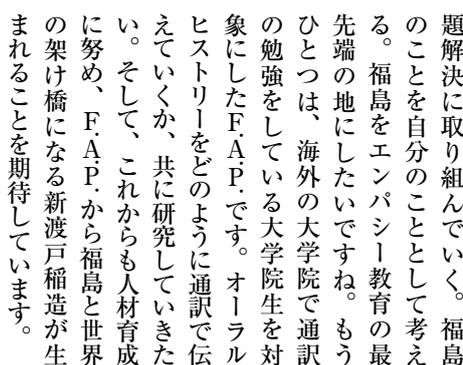


果樹園での桃狩り体験

ティづくりなど、最先端の実践と知識が集約されている福島からしっかりと学べるプログラムにしたいと心を砕いてきました。

—— 参加された学生の皆さんの感想や、成果など教えてください。

気づきが多く、毎回、感動の連続です。人生観が変わるような学びがあったという留学生が多いです。「当初、来る前は福島第一原子力発電所の視察に一番興味があったけれど、振り返ると一番心に残っているのは、地域の皆さんとの交流でした」とか、「人生で一番内容の濃い2週間だった」とか。F.A.P.をきっかけに福島で暮らし始め、現在は東京に引っ越された方もいます。つながりは途切れることなく、今もSNSで皆さんとつなが



津波被災地域での災害ボランティア活動

がっています。「英語というツールを使うことで、こんなに世界が広がるなんて」とか「こういうことがしたくて福島大学に入っただんです」と話してくれた日本人学生もいました。

おかげ様で2019(令和元)年に行われたF.A.P.は、海外メディアに取り上げられたこともあり、参加申し込み数が増え、キャンセル待ちが大勢出たほどでした。F.A.P.をきっかけに新たに5つの大学と協定を結べたこともうれしい成果です。

—— F.A.P.のこれからをお聞かせください。

実は、F.A.P.に参加する日本人学生向けに「福島人」としてのアイデンティティを持って英語で話せるよう、福島の復興について英語で学ぶ授業を開講しました。この部分は今後、私の研究分野としてさらに深めたいと思っ



常に変わり続けるニーズに 変わらない想いで応えていくために

鈴木 団体を設立したのは2011(平成23)年5月ですが、3月中旬から福島大学の学生たちが避難所で活躍していました。最初に集まったのが27人。最終的に避難所に関わった学生は約80人です。4月初旬に「次のステップをどうしよう」という話になったときに全員が「続けたい」と言うので、私から提案したのが「災害ボランティアセンター」です。「これから先はいろんなニーズが降って湧くから、サークル活動ではな
できるような強いセンターにしな
ければならない」と話したところ、
学生たちも賛同してくれて、次の
瞬間には動き出していました。

鈴木 原発事故による避難生活では、家族、子ども、地域コミュニティ、産業なども含めて多岐

神 3月11日当時、私は大学1年生でした。「大学に避難所を開設する」という連絡を受けて、家が近かったのでボランティアに参加しました。そこでは炊き出しをしたり、子どもたちと遊んだりしていて、典夫先生が「避難所の中では、みんなが家族だと思おう」と言っていて、私もそう
思って接していました。浜通りから必死に避難してきた方たちの表情は最初は険しくて辛そう
だったのですが、少しずつ笑顔
に変化するのがうれしかったの
を覚えています。避難所に悲壮
感はなく、学生みんなが明る
く楽しく、運営に関わっていま
した。

——福島大学災害ボランティアセンターは震災・原発事故直後に立ち上げたのでしょうか。

行政政策学類 教授

鈴木 典夫 (写真前列右)

1961年生まれ。福島市出身。同志社大学院文学研究科社会福祉学専攻修了。主な研究分野は地域福祉、コミュニティワーク。阪神・淡路大震災で京都市社会福祉協議会地域福祉活動専門員として支援業務を行う。1999年福島大行政社会学部助教授、2011年同大行政政策学類教授、福島大うつくしまふくしま未来支援センター地域復興支援部門ボランティア育成も担当している。

災害ボランティアセンター 10期ゼネラルマネージャー

竹内 瑛祐 (写真後列左)

宮城県大崎市出身。2017年に福島大学経済経営学類に入学(現役3年生)。災害ボランティアセンターの活動を通して、少子高齢化が進む地元の課題に向き合うようになり起業を考えるようになった。

災害ボランティアセンター 6・7期ゼネラルマネージャー

吉田 小花 (写真前列左)

(旧姓: 狗飼)
福島県川俣町出身。2014年に福島大学行政政策学類に入学。卒業後は会計事務所に勤務し、災害ボランティアセンターでの経験を「クライアントの立場に立った提案」に活かしている。

災害ボランティアセンター 2・3期ゼネラルマネージャー

神 貴大 (写真後列右)

福島県福島市出身。2010年に福島大学人間発達文化学類に入学。卒業後は、特別養護老人ホームで介護福祉士として勤務。

にわたる問題が広がっていくことが予想されて「一過性の取り組みで完結することはない」と早い時点で気づいていました。1年後、3年後、5年後、10年後に新しいニーズが必ず生まれるはずなので、それを見越した活動が求められるわけです。福島大学の避難所が4月30日に終わりましたので、その後は学生たちも戦に向かう武士くらいの勢いでボランティア活動に取り組み始めました。5月初めには相馬市に足を運んで、被災地でも積極的にコミュニケーションを取っていたので、自然とニーズが集まっていました。机を囲んで考えることに時間をかけるのではなく、すぐに現地に行つて五感で捉えて、どうやるのかを考えていくと次々と活動は回っていきます。

神 皆さんが避難所から仮設住宅に移つてからは、私たちもサロン活動で足湯などを通じて、多くの方たちとコミュニケーションを取ってきました。私のモットーは「笑顔のループ」。自分が笑顔でいると、周りの人もつられて変わることがあります。本当は教員になるつもりで大学に入学したのですが、センターの活動で高齢者と関わるが多くなり、その延長線で介護の仕事に就いて、現在は介護福祉

士として働いています。母子避難で離れて暮らすようになった家族と一緒に過ごすきっかけを作ろうと開催した「家族キャンプ」の参加者とは今でも交流があります。

—— 震災・原発事故後に入学した吉田さんが災害ボランティアセンターに参加したきっかけを教えてください。

吉田 私は川俣町出身で、福島大学災害ボランティアセンターをメディアで見えていて、被災地のために何かしたいという思いから福島大学に入学しました。

鈴木 災害ボランティアセンターの活動を見て福島大学を目指したという学生が何人かいますね。また、「ふくしま子どもリフレッシュサマーキャンプ」や「生まれ！ふくしま子ども大使」に参加した当時の小学生が今大生になって災害ボランティアセンターに参加してくれたりもしています。

—— 振り返ってみて、一番印象に残った活動を教えてください。

吉田 3年生のときの「いるだけ支援」です。復興公営住宅などに移る人が増えて、閑散としてきた仮設住宅に私たち学生が住ん

で、4カ月間、住民の方たちと生活を共にしました。ラジオ体操に参加したり、散歩がてら住民の方のお宅でお茶を飲んだり、いわゆる普通のご近所付き合い合いです。住民の方には「学生に俺の気持ち分かるものか」と言われることもありましたが、世間話の合間に「私たちは、これからどうなるんだろうね」という本音が聞けることもありました。

鈴木 「いるだけ支援」は、福島市内の仮設住宅2カ所で実施し

ました。最初は2カ所とも学生を受け入れてくれなかった住民の方がつつ心を開いてくれました。すべてを失った人の心の中に芽生えた何かが生活の糧になることがあります。それが「いるだけ支援」の効果です。本人の気力とか意欲を引き出す関わり方は、福



「いるだけ支援」学生の引継ぎで住民への感謝(上)
(手を取る子どもとの姿が信頼を表している)

「いるだけ支援」日常の中での住民とのふれあい(右)



祉的なメソッドでいうとエンパワメントという言葉で表現され、それは私の専門的な研究分野でもあります。単発的な付き合いを「継続的」にするのではなく、「連続性」をもって関わることでできるのは、地元福島大学ならではの取り組みです。

吉田 単発的に仮設住宅に行つても「来てくれてありがとう」と言ってもらえましたが、それは一時的なこと、実際に住んでみないと分からないことは多いと感じました。ちょうど仮設に残っている人たちが「自分だけ取り残されている」と感じていた時期で、不安な気持ちは初対面の人にはなかなか話しにくいと思います。学生の私は傾聴することしかできませんでしたが、「話をしたら心が軽くなったよ」と言ってもらえることもあって、来てよかったと思えました。この経験を通して、今まで以上に相手の立場に立って、気持ちを受け止めて行動するようになりました。

神 参加するメンバーが変わつたり、活動内容が変わつても「福島大学」の名前で入って行くのが大事だったのかなと思います。「福大の人が来てくれた」と、住民の方たちも安心して活動を受け入れてくれたのだと思います。



一人ぼっちにさせない。集い型の「福茶サロン」、歳月を考えた「季節の集い」

—— 時間が経つごとに活動内容が変わっていったんですね。

鈴木 ずっと炊き出しや土砂かきなどのニーズがあるわけではないので、学生は先輩たちの真似をするだけでは活動が続けていくことはできないのです。つまり、センターに通底するものに基づいた新しい活動や自分たちの工夫が必ず必要になってきます。4年間でメンバーは卒業して更新するのですが、それでも「福大はブレないよね」と言ってもらえるのはうれしいことです。

—— 通底するものを言葉にするのと、どっつう表現になりますか？

鈴木 引き継がれているのは「孤立して死ぬことをさせない」「災害起因の病気になるって死ぬことをさせない」「自分で死ぬということをしさせない」という考え方はです。

竹内 私は現在3年生で、入学時から災害ボランティアセンターに関わっているのですが、やはり活動の目的は、そこに引き着くと思っています。

—— 学生が関わることで、孤独死、関連死、自死が防げるということですね。



鈴木 福島県内に最大時約196カ所の仮設住宅があつて、災害ボランティアセンターは27カ所と恒常的に付き合つてきました。民間借り上げ仮設住宅含め最初の4年間に約1000人の孤立死があつたと言われていますが、私たちが関わっていた仮設では4年目に1件だけでした。こういう話をすると、「学生さん頑張りましたね」と言われがちなのですが、そうとも言いきれませんが、頑張ったのは、あくまで仮設住宅に住んでいる方たちで、学生はその力を引き出すきっかけを作つたに過ぎません。

竹内 私がセンターに参加したのは、入学時のガイダンスを見て楽しそうだったからです。「1回だけ試してみるのもいいけれど、継続した先に見えてくるものがあ

るから続けてほしい」という言葉が心に残つていて、今は自分でも後輩たちにそう伝えていきます。現在の活動のメインは、復興営営住宅の集会所でお茶会だったりイベントへの参加などで、ずっと「楽しいから」続けています。

——どういったところに楽しさを感じますか？

竹内 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、少し活動の間が空いてしまつたのですが、久しぶりに会つた住民の方たちが、うれしそうな表情をしてくれると、それだけで楽しい気持ちになります。どちらかというと、住民の皆さんが学生たちを育ててくれているような関係性が続いています。たとえば、芋煮会を開催したりすると、学生がうっかり忘れていた材料

を持ち寄つてくれたり、味付けを教えてくれたりするので、実際は教わることばかりです。ただ、「楽しい」で終わるのではなくて、住民の皆さんの10年後、20年後まで考えを巡らせながら関わっていくことが大切で、先輩たちが築いてくれた関係性を、私もさらに後輩にもつないでいかなといけません。

神 私も避難所から始まつた人間関係で大学生活を楽しく過ごせました。学類や年齢も関係なく交友関係が広まって、他県の学生や社会人でボランティアを手伝つてくれた人との付き合いは今も続いています。

吉田 卒業生が縦のつながりで違和感なく話ができるのも共通することがあるからです。

鈴木 ボランティアは楽しくないとダメです。災害ボランティアセンターの関係性は「おたがいさま」が基本で、若い学生たちは年長者にいろんなことを教えてもらえる。心理的な交歓がスパイラルになるのが双方にとっていいわけです。つまり、「普通づきあい」が大切になってくるといふことです。「楽しいから参加する」「あの人に会えるから行く」。

それが無償で、かつ自主的であれば周りからボランティアと評価されるにすぎないわけで、ボランティアという言葉が行動の目的ではありませんからね。

——10年目の節目にコロナ禍で活動に影響はありますか？

鈴木 10年が経つた今、被災者は「震災・原発事故の経験を背

負つた一人の生活者」になつていきます。阪神淡路大震災の教訓を追隨して、福島も「見放すことはしない」ことが重要で、コロナ禍の状況でも、次につながる活動をする必要があります。そこで、予防しながら活動を再開したり、オンラインでサロンを試験的に始めたりしています。このオンラインは思った以上に大変です。機器の操作をサポートしなければならぬし、高齢者はオンラインだと一歩引いてしまふ。それでも、孤立死を防ぐために、安否確認のシステムを作つていかなければならない段階なのかもしれません。少ない予算のなかで、タブレットを揃えたり、スピーカーを準備したりしているところです。

——学生たちに伝えたいことは何ですか？

鈴木 センターのゼネラルマネージャーが卒業した後、アンバサダーという肩書きで現役学生を応援する団体が立ち上がるうとしていきます。私は常々「やりたいことがあるならどんどんやってみたら」と言い続けています。「何かあつたら責任は取るから」と。その言葉の裏側にある「みんなを信頼しているから」という気持ちは、10年前からずっと変わらずに持ち続けています。



OECD東北スクール、 地方創生イノベーションスクールが 育んだ若者たちの可能性

椎名 私がプロジェクトに参加した動機は、外の世界を見てみたいという気持ちから、パリに行けるといふこと、また、被災

七島 OECD東北スクールは、震災で被災した福島・宮城・岩手から中高生が参加し、世界へ東北をアピールすることを目的に2012(平成24)年に開始され、2年半にわたったプロジェクト学習です。締めくくりにエッフェル塔前の公園で東北復興祭〈環WA〉E・PARISを学生たちの手で開催して成功を収め、椎名さんはそのイベントのまとめ役として活躍しました。

した地域の学生として、何か発信できる場を探していたというふたつでした。そして、活動が始まり、参加者と顔を合わせるうちに、いわき市内でも震災の被害の程度に差があり、岩手や



東北復興祭 in PARIS。エッフェル塔の前でお世話になった方々と記念撮影

——地方創生イノベーションスクール2030の前身プロジェクト「OECD東北スクール」について教えてください。

地方創生イノベーションスクール2030
福島チーム運営事務局長

七島 貴幸 (写真右)

福島県福島市出身。福島大学卒業後は県立高校講師を経験の後、民間の教育機関において主にICT活用分野で開発及び運営を行う。東日本大震災の翌年からOECD東北スクールの運営事務局長として中高生をサポート。現在は後継事業である地方創生イノベーションスクール2030福島チーム運営事務局長を務める。

行政政策学類1年
地方創生イノベーションスクール2030
福島チーム学生サポーター

本多 美久 (写真中央)

福島県福島市出身。2020年福島大学行政政策学類に入学。高校生のときに福島市を創る高校生ネットワークにて生徒リーダーとして活動。大学入学後は学生スタッフとして「これまでとは違う視点」で活動中。

経済経営学類卒業生
地方創生イノベーションスクール2030サポーター
OECD東北スクールOG

椎名 紬 (写真左)
(ビデオ会議で参加)

福島県いわき市出身。2016年福島大学経済経営学類に入学。2012年から7年間、高校生として参加、大学生サポーターとしても関わった。卒業後はコンサルティング会社でビジネスコンサルタントとして勤務予定。



台湾のパートナー校の文化祭に参加して福島の現状を伝えた

宮城ではさらにその差が大きいのことを痛感しました。また、プロジェクトに対する想いも様々で、仲間に対する理解やプロジェクトへの責任といった気持ちも芽生えてきました。もちろん参加者同士の衝突も度々ありましたが、心が折れるようなこともありませんでした。そんなときは、七島さんを始め、学生サポーターや地域・企業の方々から私たちの考えを尊重しながらサポートしてくださいました。私たちは当時「巻き込み力」と言っていました。一生懸命さが一番の取り柄である若者に、可能性を感じ、大勢の大人が力を貸してくれたことが何よりうれしかったですね。

——本多さんは中高生のときにプロジェクトに参加して、どう感じましたか？

本多 中学生のときに携わったプロジェクト活動を振り返ると、私も仲間との温度差に悩みました。また、考え方が違う相手に対してどうやって最適解を導き出せばいいのか、その方法をいろいろと試す時間だったと思います。

地方創生イノベーションスクールでは、OECD東北スクールの対象だった被災3県から日本全国、そして海外へと拡大し、世界的課題を各地域の中高生がアプローチの段階から考えて取り組むものに発展しました。このスクールでの活動は様々な地域や国の学生と交流を深めることができ、そこから新しいネットワークが生まれています。活動エリアや内容が広がっていく中で、他者をどのように理解すればいいのか、サポート側にまわった今も勉強中です。

以前、参加者の高校生から市役所へまちづくりについて提言する機会がありました。1回目は準備に私がかかり手助けをしすぎてしまいました。そもそも、高校生にとって成功も失敗も大切な経験であり、主体性をもって何事にも挑戦することが重要だったのです。そのため、2回

目はほとんど本人に任せたり、自分の力で一生懸命に伝えようとするその姿は、市役所の方の胸を打ち、自分のことのように喜んでくれました。このような機会は学校では味わえない貴重な経験です。「社会人を相手に自分の力を試すことができたのだから、次もできるはず」という自信は、本人にとって大きなものだったと思います。また、私にとってもサポートの難しさを学んだ経験のひとつとなりました。

椎名 活動の中でしか発見できないものがありますよね。つたなくても絞り出す言葉や雰囲気は人の心を動かします。私も最初に「パリで東北をアピールするイベントを開催せよ」と最終目標を伝えられたときは、何から始めたらいいいのか全然思いつかなくて…。仲間と四苦八苦しているときに、社会の第一線で活躍する大人がさりげなくヒントをくださり、また、大人の正解と押しつけず、プロジェクトの方向性を私たちに任せてくれたことは有り難かったですね。

いま私がビジネスコンサルタントとして社会人をサポートするようになった原点としても、学生時にプロジェクトへ携わったことが大きいと思います。苦楽を共にしながらプロジェクトを立

ち上げる面白さに魅せられてしまったというか。社会人としての能力を身に付けて、昔私がしてもらったように、次は私が学生に上手に接することができれば、持続的な輪を作ることができそうです。

——新しい世代にバトンを渡すということですね。

本多 私も生徒が必要とする手助けを上手く差し伸べられる大人になりたいです。将来は生まれ育った福島市のまちづくりに携わりたいと思っています。業種は地方公務員、NPO、研究者、商店経営など様々ですが、その中でどれを選ぶかは、大学生活の中でじっくり決めたいと思っています。多様な選択肢の中で自分なりに将来を考えることができるのは、全世界にいる同世代の仲間や中高生、社会で活躍する大人たちと数多く接してきた経験があるからだと思っています。

七島 二人とも大人のサポートに感謝してくれていますが、こちらも若者たちが必死で取り組む姿から、貴重な学びを受け取っています。先ほど本多さんが話していたまちづくりの提言は、福島チームが開催した「福島市高校生フェスティバル」で地域の方々から吸い上げた意見です。



福島市高校生フェスティバルの立ち上げ

1回目は「フェスティバルの立ち上げ・企画」、2回目は「水害」今年には「新型コロナウイルス感染症」と、その年の課題を自分たちの創意工夫で開催へと漕ぎつけています。彼らが活躍する2030年は社会構造の変化や、未曾有の課題があるかもしれません。その課題に直面したとき、学生時代に仲間と協力してくれる大人とプロジェクトに取り組んだ日々は、大きなアドバンテージになるはず。課題に立ちすくむのではなく、「一緒に考えて行動しよう」と声を掛けられる人材として、世界に羽ばたいてくれると信じています。

東日本大震災 福島大学の記憶

福島大学は「被災者・被災地域と共に歩む大学」をめざし、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故後から様々な支援活動を行い、今日まで続いています。

多くの皆様に、福島大学の取り組みを知っていただき、福島復興の希望の光を見つめつつ、震災・原発事故の記憶を深く心に刻んでほしいと思い、福島大学震災・復興展示コーナー「東日本大震災福島大学の記憶」を開設しました。



令和元年9月11日に当展示コーナーがオープンしました。オープニングセレモニーでは、当時、学長であった中井勝己氏が「大学として震災・原発事故の様々な記録を残し、学内外に伝える責任がある」と挨拶し、その後、地元の人々や大学関係者が見守る中、中井元学長、三浦浩喜（元理事・副学長（現学長））、塘忠顕附属図書館長、女優の紺野美沙子子様、福島大学公式マスコットキャラクター「めばえちゃん」によりテープカットが行われました。

【オープニングセレモニー（令和元年9月11日）】

【シーズン1】 「東日本大震災発災と福島大学避難所」 （令和元年9月～令和2年7月）



発災直後の屋外退避の様子、蔵書等が散乱した図書館や研究室の様子、そして、避難者を受け入れた避難所の移り変わり、避難所運営の中心となった学生ボランティアの奮闘の様子や、避難者の方々との心温まる交流など、当時を思い起こす貴重な場面の数々を、写真パネルを使い紹介しました。



福島大学は、国立大学として初めて避難所を開設し、その当時のダンボールハウスが再現され、布団や日用品などが置かれたほか、避難所に実際に貼られていた掲示物のコピーも掲示され、当時の避難所の様子を、臨場感をもって伝えられるよう工夫しました。



展示コーナーにはメッセージノートが置かれており、展示をご覧になった感想やメッセージなどが記入されています。「強く生きた福島！素晴らしい！」「当時、小学生だったので震災について覚えていなかったが、この展示コーナーで知ることができよかった」とページ一面に様々な感想やメッセージをお寄せいただいています。

【シーズン② 「人間発達文化学類 子ども支援ボランティアの四季」 (令和2年8月～)】



発災直後から学生による子ども支援活動を組織的に行ったのは人間発達文化学類でした。展示コーナーには、
 第1期(平成23年4月～8月)：避難所での支援
 第2期(平成23年9月～平成24年3月)：仮設住宅での支援
 第3期(平成24年4月～)：仮設住宅支援に加え福島大学を会場とした「土曜子どもキャンパス」での支援
 と段階的な子ども支援の様々な場面を紹介しています。



一連の活動の目的は、震災・原発事故で被災した子どもたちの支援であると同時に、実員200名もの学生がセンターとなって、子どもたちの現実をモニタリングしていくことでもありました。さらには、地元大学でしかできないこと、すなわち人間関係が断片化している被災地の子ども達に継続的に接することにより、人間に対する信頼を回復させることでした。



学生によるボランティア活動が世間に認知され始め、寄附金など多くの支援をいただき、それを活用し制作した学生スタッフジャンパーが展示されています。これらを身にまとい、子どもたちのために学生自らが取り組みやイベントを立案・計画し実施してきました。



「希望のヒカリ」プロジェクトとは、福島大学創立70周年記念アクティブ・スチューデント・コンテスト、キャンパスライフ活性化部門で採択された事業であり、本学学生が制作した大小5種類の球体形のイルミネーションが、福島大学S棟前広場で点灯され、学内を彩りました(令和元年8月7日～9日試験点灯、12月～1月キャンパスイルミネーション2019)。

【希望のヒカリ】



イルミネーションは大小様々な種類の球体のオブジェで、ポリカーボネートタンボールの素材が内部のLEDの光を拡散させて複雑に光ります。これらは、東日本大震災直後、子どもたちに希望を与えたいという願いで当時の自然体験実習を受講した大学生らがつくったオブジェが元となっています。

今後の展示予定

約半年を目安にシリーズを入れ替えます。以降、以下のような展示を予定しております

- ・福島大学災害ボランティアセンター
- ・OECD東北スクールと東北復興祭 <環WA> in PARIS
- ・ふくしま未来学とむらの大学
- ・福島大学の放射能対策
- ・うつくしまふくしま未来支援センターの取り組み

- ・シーズン①と②はYouTubeで動画を公開しています。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/shinsai10/post-121.html>



基金の概要

本基金は、福島大学の全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途をあらかじめ特定した上でご寄附いただく「特定基金」で構成しております。寄附者の皆様のご期待やご意思に添えるべく有効に活用させていただきます。

一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。以下の支援事業に活用させていただきます。

- 教育・学生支援事業
- 研究推進事業
- 大学の発展・充実に資する事業

特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、その事業を支援する基金です。

- 福島大学しのぶ育英奨学金基金
- 福島大学農学支援基金
- 福島大学経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

※特定基金へのご寄附を希望される際は、福島大学 総務課 校友会・基金支援室へご連絡ください。

教育・学生支援事業

地域の再生復興を見据えながら、グローバル化が進展する社会で活躍できる「強い人材」の育成をめざし、学生が存分に勉学に励み、国際性を育み、社会的実践力を身に付けることができるような教育環境を整備することを目的とし、以下の事業を支援します。

- ① 学生支援事業 ② 国際交流事業 ③ 学生教育環境整備事業 ④ その他事業（課外活動や就職活動への支援を実施）



オランダ・ハンザUASフローニンゲン大学
クリスマス休暇前の特別授業



中国・湛江特呈島でのボランティア
(マングローブ林の保全啓発活動)



実践ロシア語演習（ロシア・ハプロフスクにて）

研究推進事業

学術活動、地域交流活動及び学生を含めた国際交流活動などの学術振興の一層の進展を図るために、研究推進に関わる様々な事業へ助成を行っています。

主な助成事業の実績（平成12年度～令和元年度計）
【単位：千円】

助成項目	件数	金額
学術出版・叢書刊行	44	55,457
学会等開催	136	18,169
教員外地研究	5	6,000
地域との学術交流	34	13,638
研究者海外派遣	91	13,227
国内学会参加	78	1,470
海外学会参加	78	6,465
協定校学術交流	28	7,564
(特別) 学生留学・教育	446	24,778
(特別) 事務職員研修	50	7,369
(特別) その他	40	12,722
学術研究支援助成	168	46,930
計	1,167	209,218

大学の発展・充実に資する事業

福島大学の教育・研究・学生サービス等のより一層の充実を図る事を目的とし、社会貢献及び連携事業、学内環境(施設設備を含む)整備等に関する事業に活用いたします。



震災・復興展示コーナー
「東日本大震災 福島大学の記憶」開設

ご協力をお願いする金額

法人・団体様（一口 1万円）

個人様（一口 5千円）

※本基金の趣旨をご理解いただき、複数口のご寄附をいただければ幸いです。

ご寄附の方法

- 郵便振替
- 銀行振込
- クレジットカード決済
- コンビニ決済

振込

・福島大学基金パンフレット添付の「払込取扱票」により銀行の窓口でお振込みをお願いします。ご希望の方には、パンフレットをお送りいたしますので、下記お問い合わせ先までメールまたはお電話にてご連絡ください。

・福島大学基金ホームページ内からもお手続きが可能となっておりますので、以下 QR コードをご参照ください。

【お問い合わせ先】

福島大学総務課校友会・基金支援室 〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地
TEL：024-503-4991 /FAX：024-548-3180/E-mail:kikin@adb.fukushima-u.ac.jp



復興を見守る樹木の成長



イエローポプラ (S講義棟付近)

米ノースカロライナ大学チャペルヒル校は、戦争直後、原爆で被爆した広島大学に対し樹木や書籍を寄贈しました。福島で原発事故が起こり、「同じ日本で原発事故に見舞われた福島大学が、一日も早く復興することを祈念する。」との思いから、同校を代表するイエローポプラと書籍が平成23年11月に寄贈されました。イエローポプラは寿命が長く何百年も大学を見守ってくれると共に、福島の記憶を風化させないようにしたいという思いが込められています。

約10年が経過した今、イエローポプラはS講義棟2階の高さまで成長し、たくさんの葉をつけ、夏は濃い緑色、秋は緑と黄色のグラデーションと様々な姿を見せてくれます。



(令和2年11月撮影)

けやき (経済経営学類棟付近)



平成23年11月、東日本大震災において甚大な被害を被った福島県及び福島大学の復興を祈念して日立キャピタル社友会から福島県の木でもあるけやきが贈られました。

日立グループには、福島大学の歴代卒業生が300人を超えており、経済経営学類及び経済学部の卒業生が多いことから経済経営学類棟前に植樹することとしました。太く、大きく成長して復興や絆の象徴となしてほしいという願いが込められています。

約10年が経過した今、けやきは見上げるほどの高さに成長し経済経営学類のシンボルとなっています。



(令和2年11月撮影)

金木犀としだれ桜 (第2体育館付近)



福島大学の避難所では、平成23年3月16日から4月30日(当初の受入予定は4月23日)までの間に延べ3,161人(大学2,828人、附属小・中学校333人)の方々を受け入れ、教職員・学生ボランティアで避難所の運営にあたりました。避難所の閉鎖にあたり、避難者の方々から学生ボランティアや福島大学へ感謝の気持ちを伝えたいとの申し出があり、平成23年4月13日に金木犀、22日にしだれ桜が植樹されました。

現在は第2体育館脇の敷地へ移植し、学生のサークル活動を見守っています。



(令和2年11月撮影)

編集後記

「2011. 3.11」→「2021. 3.11」そして、その先へ

2011年3月11日、あの日から福島大学は何ができるのか、何をすべきか考え、地域と共に歩んでまいりました。そして、10年間に福島大学が取り組んできた活動の一部を10のエピソードとして、この『共に生きる』で紹介させていただきました。

様々な活動を行うなかで、そこに共通しているものは、やはり“人材の育成”です。原発事故や新型コロナウイルス感染症など、誰も経験したことがないことが発生したときに、活躍できる人材、すなわち「解のない問い」にチャレンジする学生を育成していきます。

福島大学は、私たちのふるさと“福島”で、復興への支援の歩みを止めることなく、一緒に取り組んでまいります。



題字：「共に生きる」の書が福島大学へ

「愛にはじまる」や「天使の正体」の著者として知られ、ダウン症の書家である金澤翔子さんが福島県の被災地の方々への一助にしたいと筆をとった「共に生きる」の書が、縁あって福島大学に寄贈されました。

復興に懸ける福島県民をはじめ大学関係者への励ましやエールになればという思いを込めて揮毫していただいた作品です。「みんなと一緒に頑張れるように」との翔子さんの意向が込められています。多くの方々に見てもらえるよう、共通講義棟（S棟）の入口に掲出させていただきました。

「いつもみなさんのことを思っています。」

書によせて 一金澤翔子・泰子

2011年3月の震災直後、まだ余震が続く不安な毎日の中で、テレビのニュースに、冷たい雪がしんと降り積もる被災地が映し出されていました。翔子はそれを見て「地震を止めて!」「雪を止めて!」とお願いの電話をかけようと思いました…どこにかけるとも、わからないのに。そして、「私が助けてあげるから!」とテレビに映るその場所へ本気で出かけようと思いました…どこに行けばいいかも、わからないのに。ただ、ひたすらに、まっすぐに、被災地の皆さんのことを思っていました。

すぐに側には行けないけれど、せめて想いだけでも、寄り添っていることを伝えたい…。そんな気持ちを込めて書き上げたのが「共に生きる」です。翔子や私たちの想いが、少しでも皆さまに届くことを祈っています。

福島大学

【ホームページ】 <https://www.fukushima-u.ac.jp/>

お問合せ先

福島大学 総務課（広報係）

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL.024-548-5190 FAX.024-548-3180

【メールアドレス】 kouho@adb.fukushima-u.ac.jp

福島大学

検索